

〈新〉
に挑戦する



環境、ヘルスケア、高機能で、 社会に貢献する価値を、創りつづける カテゴリー・リーダー

当社は、1882年の創立以来、コアテクノロジーを蓄積・強化しながら「衣料繊維事業」から、「フィルム・機能樹脂事業」「産業マテリアル事業」「ヘルスケア事業」へと事業領域を広げてきました。当社が目指すカテゴリー・リーダーとは、「特定の市場、分野において当社の強い技術、ノウハウをもって、圧倒的に優位なポジションを占めること」です。当社の事業それぞれが強みを活かして持続的な優位性を確保し、お客さまや市場に対して新しい価値を提供し広く社会に貢献する企業を目指します。



編集方針—テーマ「〈新〉に挑戦する」

本書は、ISO26000の要素を反映させつつ、2014年度(2014年4月1日～2015年3月31日)の当社グループのCSR活動を中心に報告するものです。

今までになかったものを創る。もっといいものを作る。当社グループのさまざまな技術で創出された製品の中から本年度は、巻頭特集で当社の再生医療に貢献する製品についてご紹介しています。

また、ウェブサイトの併用によって、より詳しい情報開示を目指しています。表紙は壁画家・イラストレーターの武内祐人氏です。新しいもの、未知のものに果敢にチャレンジする勇氣、その勇氣を称え、協力する当社グループをイメージしていただければ幸いです。

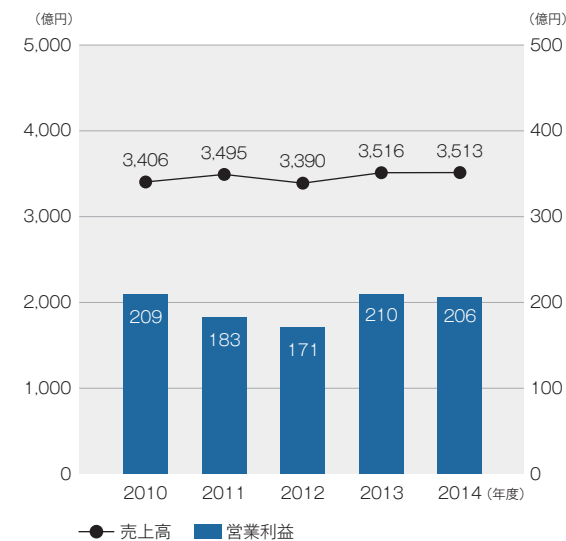
東洋紡株式会社

- 創立 1882年(明治15年) 5月3日
- 設立 1914年(大正3年) 6月26日
- 資本金 51,730,003,166円
- 従業員数 3,035人(2015年3月31日現在)
- 連結従業員数 10,101人(2015年3月31日現在)

● 事業所

本社・支社・営業所／本社(大阪)、東京支社、名古屋支社、九州営業所
事業所・研究所・工場／敦賀事業所(敦賀ポリマー工場、つるがフィルム工場、敦賀機能材工場、敦賀バイオ研究所、敦賀バイオ工場)、岩国事業所(岩国ポリマー工場、岩国機能材工場、岩国機能膜工場)、富山事業所(入善工場、井波工場、庄川工場)、総合研究所(コーポレート研究所、化成品開発研究所、機能材開発研究所、医療機器開発センター、機能膜開発研究所)、高砂工場、犬山工場、大津医薬工場、三重工場

■ 当社グループの業績推移(連結)



報告書基本情報

■ 対象範囲

項目により対象範囲は異なります。
当社のグループ会社は別項「対象会社(東洋紡グループ)」の通りです。

■ 対象会社(東洋紡グループ)

【国内】

木津化成工業(株)、金江商事(株)、キャストフィルムジャパン(株)、クレハエラストマー(株)、呉羽テック(株)、合同商事(株)、コスモ電子(株)、(株)ティー・エヌ・シー、(株)トーホー、東洋クロス(株)、東洋紡エンジニアリング(株)、(株)東洋紡カンキョーテクノ、東洋紡GFA(株)、(株)東洋紡ジー・エム・エス、(株)東洋紡システムクリエート、東洋紡STC(株)、東洋紡テクノール(株)、東洋紡テクノサービス(株)、東洋紡テクノユニ(株)、(株)東洋紡パッケージング・プラン・サービス、東洋紡フェアートン(株)、東洋紡不動産(株)、東洋紡リビングサービス(株)、東洋紡ロジスティクス(株)、豊科フィルム(株)、トーヨーニット(株)、日本エクスラン工業(株)、日本ダイニーマ(株)、日本ユピカ(株)、三元化成(株)、御幸毛織(株)、(株)ユウホウ

【海外】

中国: TOYOBO (SHANGHAI) CO., LTD., TOYOBO CHINA CO., LTD., Toyobo Automotive Textiles (CHANGSHU) CO., LTD., TOYOBO (SHANGHAI) BIOTECH CO., LTD. 香港: TOYOBO (HONG KONG) CO., LIMITED, SANTOYOKO (HONG KONG) CO., LTD. 台湾: TOYOBO (TAIWAN) CO., LTD. タイ: TOYOBO (THAILAND) CO., LTD., TOYOBO INDUSTRIAL MATERIAL (THAILAND) LTD., TOYOBO CHEMICALS (Thailand) Co., Ltd. 韓国: TOYOBO Korea Co., Ltd. インドネシア: PT. TOYOBO KNITTING INDONESIA, P.T. SHINKO TOYOBO GISTEX GARMENT, PT. TOYOBO INDONESIA マレーシア: TOYOBO TEXTILE (MALAYSIA) SDN. BHD. サウジアラビア: Arabian Japanese Membrane Company, LLC アメリカ: TOYOBO U.S.A., INC., TOYOBO INDUSTRIAL MATERIALS AMERICA, INC., TOYOBO KUREHA AMERICA CO., LTD. メキシコ: TOYOBO MEXICO, S.A. DE C.V. エルサルバドル: INDUSTRIAS UNIDAS, S.A. ブラジル: TOYOBO DO BRASIL PARTICIPACOES LTDA. ドイツ: TOYOBO Europe GmbH スペイン: Spinreact, S.A.U.

■ 対象期間

2014年4月1日～2015年3月31日

■ 発行日

2015年6月26日

■ 次回発行予定

2016年6月

■ 免責事項

本報告書に含まれる将来の計画や戦略、予想に関する記載は、現時点における情報に基づき判断したもので、今後、世界経済や業界動向などにより変動することがあり得ることを予めお断り致します。従って、当社グループとして、その確実性を保証するものではありません。

Contents

03 トップメッセージ **CSR憲章10**

05 東洋紡グループの事業

07 特集 〈新〉に挑戦する

11 東洋紡グループのバリューチェーンとステークホルダー

13 東洋紡グループのCSR(CSR憲章と実績)

15 **CSR憲章1** お客さま

17 **CSR憲章2** 調達お取引先

18 **CSR憲章3** 社会とのコミュニケーション

19 **CSR憲章4** 従業員との関係

23 **CSR憲章5** 環境 環境マネジメント

25 環境活動中期計画

27 環境負荷低減への取り組み

29 環境コミュニケーション

30 化学物質の管理

31 事業活動と環境負荷

33 **CSR憲章6** 地域社会

35 **CSR憲章7** コンプライアンス

36 **CSR憲章8** グローバル

37 **CSR憲章9** コーポレート ガバナンス



代表取締役社長

梅原誠慈

じゅんりそくゆう

「順理則裕」の原点に基づいて、経営ビジョン、経営方針を展開

当社は、1882年(明治15年)に創立して以来、幾たびの不況や困難を乗り越え、その苦難をバネに新たな分野を開拓しながら今日の姿を築いてきました。

当社が130年以上もの長きにわたり、事業を営み、成長し続けることができたのは、「順理則裕」の企業理念のもと、時代の変化に柔軟に対応してきたからです。

「順理則裕」は、当社の創業者でもある明治から昭和にかけ

ての実業家・渋沢栄一が座右の銘の一つとしていたことから、当社の企業理念として今日まで脈々と受け継がれてきました。

これは、中国宋代の儒学者・程頤^{ていい}の唱えたもので「道理に生きることで心が裕になり、いずれ繁栄につながる」を意味しています。

「順理則裕」は当社グループのCSR活動における原点であり、この理念に基づいて経営ビジョンおよび経営方針を展開しています。

CSR活動と一体化して〈新〉へ挑戦し、〈新〉を創出し続けます

当社グループは、「環境、ヘルスケア、高機能で、社会に貢献する価値を、創りつづけるカテゴリー・リーダー」を目指し、特長のある製品を、国内外の市場へ展開し、成長を実現するための事業活動を進めています。

近年、企業経営を取り巻く環境は、大きく変化しており、国内では、少子高齢化等に伴う市場の縮小や成熟化が進む一方で、情報通信技術などの進歩に伴うライフスタイルの多様化や安心・安全に対する消費者意識の変化も進んでいます。海外ではアジアを中心とした新興国市場が拡大し、企業内においては、グ

ローバル競争に勝ち抜くため、多様な価値観を持つ人材の採用、育成が必要不可欠になっています。

当社グループでは、CSR活動は事業活動の土台であり、社会環境やステークホルダーの変化に対応し活動することが重要であると考えています。CSR活動と一体化して、成長力と安定性を備えた「強い会社」、事業を通じてグローバルに社会貢献のできる会社、〈新〉へ挑戦し、〈新〉の創出を続ける会社になりたいと考えています。

CSR委員会を通じて、幅広い取り組みを一元的に把握

CSR活動を推進する体制としては、社長を委員長とする「CSR委員会」を設置し、お客さま、株主・投資家、調達取引先、地域社会、従業員、地球環境など、あらゆるステークホルダーに対する取り組みを一元的に把握、監督しています。

活動のよりどころとなる「CSR憲章」には、「企業は社会の一員」という認識のもと、当社グループが積極的に社会的責任を果たすこと、健全で持続可能な社会づくりに貢献することを明言し、次のような取り組みを進めています。

まず、ガバナンスについては、執行役員制をとり、「意思決定・監督」と「業務執行」を明確に分離して、経営の透明性、公正性を高める体制を整備しています。

また、コンプライアンスについては、コンプライアンス担当執行役員を委員長とする「コンプライアンス委員会」を設置し、グループ全体にわたってコンプライアンスを推進する仕組みを構築するとともに、「東洋紡グループ社員行動基準」を制定し、当社グループの役員および従業員に企業倫理の順守を周知徹底しています。

リスクマネジメントについては、各種委員会でリスク対応できる体制を整備しています。

環境問題に対しては、「地球環境基本方針」のもとに、環境負荷の低減、環境保全に貢献する製品の開発、地域社会における環境保全活動、生物多様性への対応を進める仕組みを整えています。

従業員との関係については、女性や外国人など多様な人材の採用拡大やグローバル人材の育成を進めるとともに、人権の教育にも努めています。

今年度も「CSR中期計画」を策定して、各委員会での取り組むべき課題を明確にして活動に取り組んでいます。

当社には、「順理則裕」に加え、もう一つ今日まで受け継がれてきた「敬事而信」という言葉があります。これは、「やることをよく考えて決め、決めたことは実行してやり遂げる」を意味しています。当社グループは、CSR活動に対する考え方を変えない一方で、常に「変革」し、自ら強い企業に変わる姿勢を持ち続けていきます。これからも時代に適応しながら、「強い東洋紡」を目指し、社会に対して常に責任ある行動をとるよう努めます。

東洋紡グループの事業

東洋紡グループでは、「順理則裕」の企業理念をベースに、「環境、ヘルスケア、高機能で、社会に貢献する価値を、創りつつけるカテゴリー・リーダー」を目指し、特長ある製品を国内外の市場へ展開しています。

環境



機能フィルター

フィルター用繊維 「プロコン®」「東洋紡P84」

優れた耐熱・耐薬品性能と集じん能力から、高温用バグフィルターのろ布素材として活躍しています。※写真左、黄色い方が「東洋紡P84」、写真中央、白い方が「プロコン®」。



新エネルギー

太陽電池バックシート用 フィルム「シャインビーム®」

重金属フリーで環境負荷低減に寄与するポリエステルフィルムです。



海水淡水化

中空糸型逆浸透膜エレメント 「ホロセップ®」

中空糸を使った逆浸透によって、バクテリアやウイルスのみならず、イオンや有機物などの低分子まで除去できます。



溶剤回収プラント

窒素循環脱着方式VOC回収装置

排気ガス中の水溶性VOCを、高濃度・高品質で回収できる新型の溶剤回収装置です。従来主体の燃焼処理からリサイクルへの転換を目指し、CO₂削減等環境保全に貢献します。



省資源

リサイクルPETフィルム 「サイクルクリーン®」

リサイクル樹脂の使用比率を世界最高レベルの80%まで高めることに成功しました。

ヘルスケア



QOL向上

小型化学発光免疫自動分析装置 「POCube®」

インフルエンザなどさまざまな臨床検査項目が高感度で測定できる分析装置と検査試薬です。診療所やクリニックなど、患者さんのそばで感染症の早期診断などを行うことができ、地域医療に貢献できます。



QOL向上

神経再生誘導チューブ 「ナーブリッジ®」

断裂、欠損した神経の再生を促進させる医療機器です(P7~参照)。

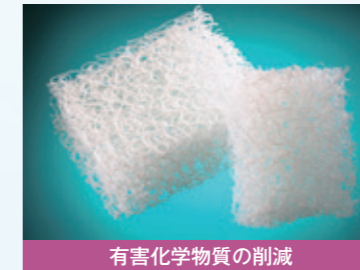


より正確・迅速な検査

高正確性PCR酵素 「KOD™ DNAポリメラーゼ」

優れた正確性と耐熱性を持つPCR酵素です。

高機能



有害化学物質の削減

3次元スプリング構造体 「プレスエアー®」

燃焼時の有毒ガス発生量が少なく、再溶融してリサイクルが可能です(P10参照)。



軽量化・省資源

超高強カポリエチレン繊維 「ダイニーマ®」

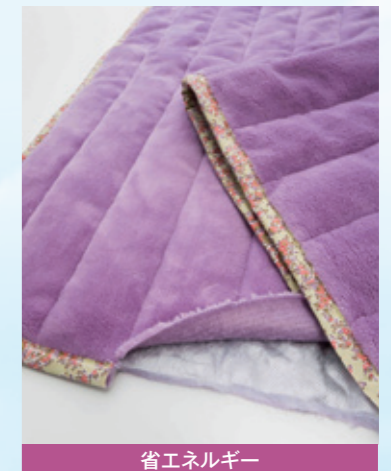
水に浮くほどの軽量素材であるため、大型船舶係留ロープやヘルメット、建築土木資材の軽量化に貢献しています。



長寿命化・難燃化

耐熱・耐薬品性ポリマー 「パイロマックス®」

耐熱性・耐薬品性に優れるため、製品の長寿命化が可能です。



省エネルギー

熱線反射保温生地 「メタルギア®」

フィルムの加工技術を繊維に応用、風合いや通気性と保温性を兼ね備えています。

〈新〉に挑戦する 社会とつながる東洋紡のヘルスケア事業

社会に貢献できる持続的な成長を実現するため、

東洋紡グループでは、〈新〉への挑戦を続けています。

神経再生誘導チューブ「ナーブリッジ[®]」をはじめ、

新分野の医療機器の開発・普及に取り組んでいるヘルスケア事業を中心に、

従来にはない高機能や新しい価値の提供など、

〈新〉に挑戦して社会に貢献する代表的な製品をご紹介します。

health care

画期的な治療用医療機器として 適用が広がる「ナーブリッジ[®]」

神経再生誘導チューブ「ナーブリッジ[®]」は、約3年にわたる臨床試験（治験）で高い治療効果と安全性が認められ、2013年3月に厚生労働省の製造販売承認を取得して発売しました。断裂、欠損した末梢神経の欠損部分（ギャップ）へ挿入・固定することで、中枢側から再生・伸長する自己神経を、末梢側へ誘導する機能を持った日本で最初の治療用医療機器です（図参照）。

「発売から2年で使用施設数、適用症例数は順調に増加し、500症例を越えました。幅広い診療科のドクターに興味を持っていただき、実際に私たちが当初想定していなかった医療分野にも「ナーブリッジ[®]」を適用していただいています」（谷本）。

断裂、欠損した神経の治療は、切れた神経同士を直接縫合する「神経縫合」や、患者自身の健常な神経（例えば足の神経など）を採取して移植する「自家神経移植」があります。「ナーブリッジ[®]」による治療では、どこの神経も傷つけないため患者の負担は大幅に軽減し、施術時間の短縮もでき、顕微鏡手術の設備など特別な手術設備も必要ありません。「実際に治療に使っていただいた先生方からは、患者さんのQOL（Quality of Life:生活の質）の向上につながる画期的な医療機器として高い評価を得ています」（田中）。

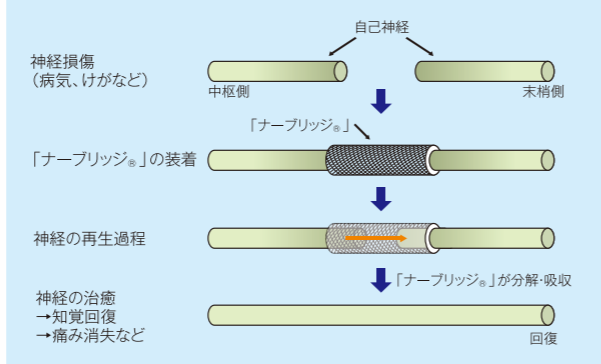
がん手術に伴う神経機能の 再建にも期待が高まる

「ナーブリッジ[®]」は、発売当初は事故などによる外傷で損傷した手足の神経の再建治療を中心に適用されてきました。学会での発表などでその治療効果が知られるにつれ、外科全般において関

心が高まっています。「例えば、大分県の病院では耳下腺腫瘍の摘出の際、顔面神経の再建に使われたことが学会に発表されました」（田中）。耳下腺は耳の前から下にある唾液腺で、内部には顔の表情を司る顔面神経が走行しています。そのため、耳下腺腫瘍の摘出では顔面神経の温存が大きな課題となっています。腫瘍の摘出で神経が欠損した場合、従来は「自家神経移植」しか方法がありませんでしたが、それを「ナーブリッジ[®]」を使うことで、他の神経を傷つけることなく顔面神経の再建ができました。

がんの手術では、再発を防ぐために腫瘍の周り部位も摘出します。その時に神経を欠損せざるを得ない場合が多々あります。従来はがんの克服のためにはやむを得ないと考えられていましたが、「ナーブリッジ[®]」を使えば、その神経を再建できるのではないかと期待され、そのため耳鼻咽喉科・頭頸部外科、歯科・口腔外科、脳神経外科、消化器外科、呼吸器外科、泌尿器科など、幅広い診療科で適用されるようになってきました。

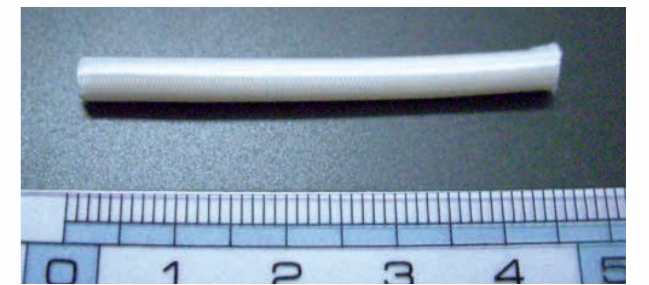
「ナーブリッジ[®]」による治療過程（模式図）



体制を整え、信頼性を高めるとともに 海外への展開を加速

2015年4月、東洋紡は「バイオ・メディカル事業本部」の名称を「ヘルスケア事業本部」と改称するとともに、「ナーブリッジ[®]」を中心とした医療機器・材料の販売拡大に対応するために、「メディカル事業推進室」を設置しました。「『ナーブリッジ[®]』はまったく新しい医療機器で、しかも、高度な治療に使われます。メディカル事業推進室には企画開発グループとともに、医療の現場でより安心して使用していただくために信頼性保証グループを設けました。適用範囲の拡大に伴う多様なニーズに応えていくとともに、安全性をフォローアップする組織になっています」（佐藤）。

メディカル事業推進室設立のもうひとつの目的は、海外への展開です。「海外には神経再生を誘導する類似製品がありますが、それは長さ2cm以下の欠損にしか対応していません。それに対し



て、「ナーブリッジ[®]」は5cmの欠損の神経を再建したという症例があります。これは世界的にも画期的なことです。海外の患者さんにも貢献できるよう、それぞれの国の認可の取得などの準備を進めています」（佐藤）。

また、「ナーブリッジ[®]」の開発で得た知見や技術を活用し、新たな再生誘導材料として「骨再生誘導材」を開発し、2015年6月から歯科・口腔外科領域において治験を開始しました。



佐藤正喜
メディカル事業推進室室長

田中秀典
総合研究所 医療機器開発センター 部長

谷本学
医療機器事業部 マネージャー

梶井文彦
総合研究所 医療機器開発センター

岩井敦史
総合研究所 医療機器開発センター

再生誘導材の豊富なノウハウを生かして、「骨再生誘導材」の開発に取り組む

「骨再生誘導材」は、東北大学が研究を進めてきたもので、粉末状のリン酸オクタカルシウムと医療用コラーゲンを原材料として、スポンジ状のディスクに加工したものです。この誘導材を骨欠損部に埋入（まいにゅう）して、新生骨の形成を誘導させます。「東北大学で行われてきた研究は、有効性の面でとても素晴らしい成果がありました。しかし、製品化するにあたっては、誰でも安心して使えるよう高い安全性と品質が確保されなければなりません。当社は2013年からその研究に参画し、『ナーブリッジ』の開発で培ってきた再生誘導材の豊富なノウハウを生かして、製品化を目指した安全性と品質の向上に取り組む、早期の治験開始へと結び付けることができました」（梶井）。

今回の治験は、主に歯のインプラントのための骨再生を対象として実施します。歯科・口腔外科領域では、歯を支える周囲の骨や顎の骨が欠損（欠ける、痩せるなど）する疾患が多くあります。図のように、歯を支える骨（歯槽骨）が欠損していると、インプラント治療が行えません。欠損した骨を再建する治療法としては、患者自身の健康な骨（例えば腸骨・腰の骨）を採取して移植する「自家骨移植」が一般的ですが、入院治療が必要となることに加えて、骨の採取部に傷や痛みが残る場合があります。「骨再生誘導材」は、健康な骨を採取する必要がなく、入院治療の必要もないので、患者の負担を大幅に軽減します。これまでは体への負担が大きいためインプラント治療が難しかった高齢者の方も、適用が可能になることが期待されます。

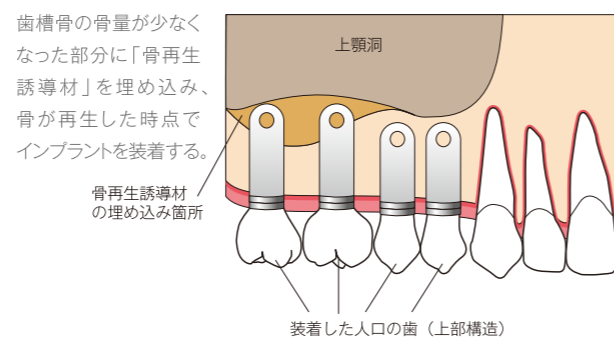
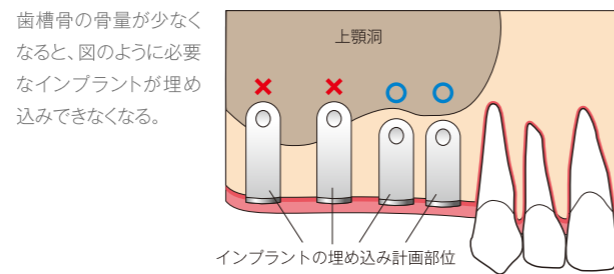
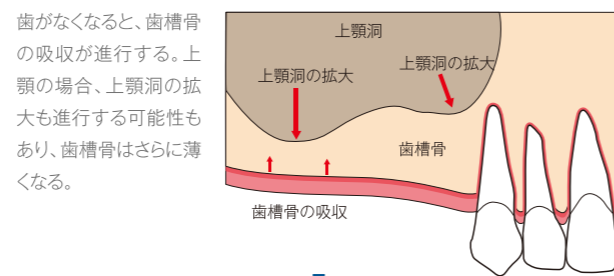
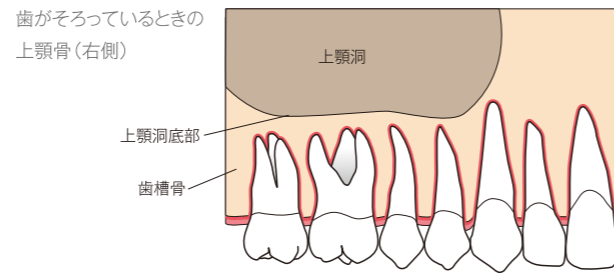
有効性と安全性をフォローアップし機能再建の標準治療を目指す

「機能の再建や組織の修復といった治療は、医薬品ではなかなか手の届かない分野です。そうした病気や障害で本当に困っている患者さんを、『ナーブリッジ』や『骨再生誘導材』で手助けできることは、非常に幸せだと思っています」。医療機器開発センターの岩井は、開発を通して社会に貢献する喜びをそう語ります。

再生誘導材事業の今後の展開については、「『ナーブリッジ』は



▲OCP/コラーゲン複合体



その効果が認められ、適用範囲が広がっていますが、まだまだご存知ない先生方も多くおられます。すでに取り組んでいる販売網の拡大のほか、学会での告知など広報活動に積極的に取り組んで、『ナーブリッジ』が神経再建の標準治療となるように目指していきたい。そのためには、それぞれの症例の有効性と安全性をしっかりとフォローアップしていくことが大切です。そして、『骨再生誘導材』のように社会に有用な医療機器の開発を続け、国内、海外に提供していきたいと考えています」（佐藤）。

Pick up

〈新〉に挑戦し、世界に展開する東洋紡グループの製品

世界をリードする印刷材料 「プリンタイト®」「コスモライト®」

水現像のバイオニアとして、常に新分野を開拓

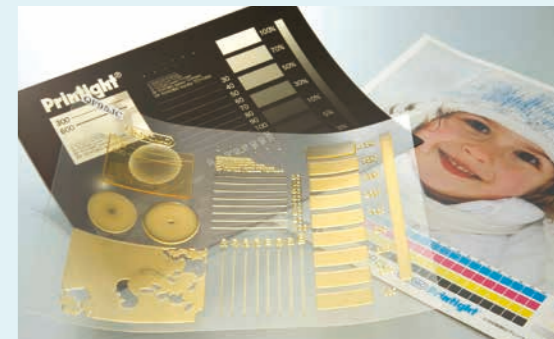
「プリンタイト®」「コスモライト®」は、印刷の刷版（実際の印刷に使用する版）に使われる感光性樹脂版です。東洋紡は、1977年に水現像のできる感光性樹脂凸版「プリンタイト®」を世界に先駆けて発売しました。1992年には水現像と水性インキ耐性という相反する特性を両立させた、世界初の本格的な感光性フレキソ版「コスモライト®」を発売し、水現像のバイオニアとして印刷材料市場をリードしてきました。

水現像は有害な炭化水素系溶剤を必要としないため、地球環境にやさしく、作業環境をクリーンに保ちます。「プリンタイト®」「コスモライト®」は、人と環境にやさしいという特性に加え、優れた画像の再現性とシャープな解像力、高い版厚精度による印刷耐久力と耐磨耗性も兼ね備えています。1981年には中国、アメリカなどへの輸出を本格化させるなど、早くから海外にも展開し、その優れた特性は世界市場で高く評価されています。また、2008年にCTPカーボンマスク版を上市し印刷工程のデジタル化に対応、さらに2010年には高解像版、ダイレクト彫刻用版の上市を行うなど、印刷の多様なニーズに対応するため、商品開発を常に行っています。

2015年には生産設備の増強を行い、さらなるグローバル販売を展開中です。



▲「プリンタイト®」



▲「コスモライト®」

高機能で環境にもやさしいクッション材 「ブレスエアー®」

世界展開と用途拡大を加速

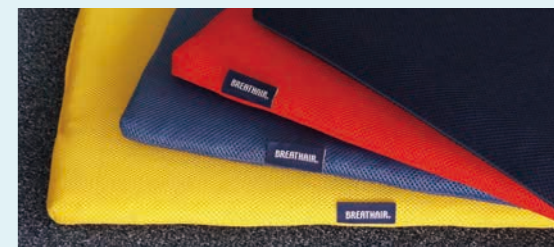
「ブレスエアー®」は東洋紡が開発した機能性クッション材で、快適な座り心地と高い耐久性が要求される新幹線N700系をはじめとする各鉄道車両シートや自動二輪のシートなどに採用されてきました。ウレタンフォームなど従来のクッション材に比べ抜群の通気性と耐久性、水洗いが可能で速乾性があり、ダニや雑菌の増殖を抑えるSEK（繊維製品基準）認証の抗菌性を備えています。また、ポリエステル系エラストマーからできているため、燃焼時にも有毒なシアン化水素ガスが発生せず、リサイクルも可能という、環境にもやさしい素材です。その高機能性が寝具でも注目され、敷布団、敷きマット、枕などに展開されています。寝心地が良く、ムレにくく寝返りがうちやすい上、丸洗いでできるという特長があり、病院や介護の分野でも広く採用されています。

「ブレスエアー®」は、海外でも環境性能にも優れたクッション材として注目されています。特に、欧州で需要が高まったことから、2013年にはドイツでの生産を開始しました。また、2015年には米国クレムソン大学が日米欧の大手自動車メーカーとの共同開発で製作した、近未来コンセプトカーのフロアマットに機能性クッション材「ブレスエアー®」が採用されました。

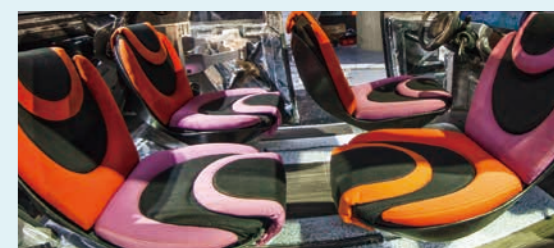
産業分野では鉄道車両から自動車、身近な生活分野では各種の寝具から介護用品など、その高機能性を生かした用途拡大を図るとともに、グローバルに生産拠点を展開し、世界に供給していくことを目指しています。



▲「ブレスエアー®」



▲欧州で展開しているトレーニングマット



▲「ブレスエアー®」使用のコンセプトカー（米国）

東洋紡グループのバリューチェーンとステークホルダー

当社グループは、CSR憲章(P13参照)に則り、バリューチェーン全体を通じて、あらゆるステークホルダーを尊重しながら、製品やサービスを通じて、健全で持続可能な社会づくりに貢献していきます。

調達



調達においては、国内外のすべての企業に対して公平な機会を設け、公正で透明性の高い取引を目指しています。

開発・製造



社会に有用な製品・サービスを安全性や環境に十分配慮しながら、開発提供していきます。

物流



製品の形状、納期、経路などさまざまな点を考慮しながら、環境負荷を低減するための取り組みを推進しています。

使用・廃棄



お客様の使用場面のみならず、最終製品の廃棄に至るまで、環境への影響を抑えながら、社会全体への貢献を図っています。

配慮すべき事柄

- CSR調達ガイドラインに基づく公正・公平な調達
- 持続可能な資源の使用
- グローバル展開に対応した調達活動

- 環境に配慮した製品の創出
- 省エネルギーの取り組み
- 多様な職場環境の推進
- グローバルな人材の育成

- 輸送によるCO₂排出量削減
- 他社との協業を通じた効率的な物流の実現

- 製品の安全
- 廃棄物削減
- 技術革新による新たな価値の提供
- 事業のグローバル展開に対応した地域社会への貢献

かかわりの深いステークホルダー



東洋紡グループのCSR

東洋紡グループ経営ビジョン

「環境、ヘルスケア、高機能で、
社会に貢献する価値を、創りつづける
カテゴリー・リーダー」

東洋紡グループの目指す 従業員像

- ①お客様の視点から考え、新しい価値を創造できる人
- ②ありたい姿を発想し、変革を推し進めることができる人
- ③強い当事者意識と責任感を持ち、徹底して物事に取り組む人
- ④社内外とのネットワークを積極的に構築する人
- ⑤チームワークに参画し、働き甲斐を共有できる人

行動指針

(東洋紡グループCSR憲章)

東洋紡グループは、「企業は社会の一員」という基本認識に立ち、今後とも人々から信頼される企業としてあり続けるために、積極的に社会的責任を果たします。あわせて、社会に役立つ商品やサービスを通じて、健全で持続可能な社会づくりに貢献していきます。

そのため、東洋紡グループは右記の10原則に基づき、国の内外において人権を尊重し、関係法令、国際ルールおよびその精神を順守し、高い倫理観をもって行動します。

東洋紡グループ企業理念

『**順理則裕**』

東洋紡グループCSR憲章	項目 関連ページ	2014年度(実施項目によって2015年度にまたがるもの、継続するものも含む)			
		取り組みテーマ	主要実施(計画)項目	具体的な実施(計画)事項、期間、進捗状況など	
1.社会的に有用で安全な商品・サービスを開発、提供し、消費者・お客様の満足と信頼を獲得します。	お客様 P15	品質保証活動の推進	アセスメント実施、グローバル対応充実	2014年度実施、2015年度も継続	
		製品安全活動の推進	PS審査、PL対応訓練の実施	2014年度実施、2015年度も継続	
		お客様相談窓口の充実	関係部署との情報共有の推進	2014年度実施、2015年度も継続	
2.公正、透明、自由な競争ならびに適正な取引を行います。また、政治、行政との健全かつ正常な関係を保ちます。	調達お取引先 P17	CSR調達ガイドラインの浸透	グリーン調達(化学物質含有情報)調査の実施	グリーン調達調査を継続します 新規原材料について	
			機関投資家、マスコミに対する説明会・個別取材	2014年度に引き続き、2015年度も継続	
3.株主はもとより、広く社会とのコミュニケーションを行い、企業情報を積極的かつ公正に開示します。また、個人情報・お客様情報をはじめとする各種情報の保護・管理を徹底します。	社会との コミュニケーション P18	コーポレート・コミュニケーション	各種報告資料、説明資料の発行	「有価証券報告書」「決算短信」を年4回、「事業報告書」を年2回、「CSR報告書」「アニュアルレポート」を年1回発行しています	
			社会的責任投資(SRI)、調査機関への対応	アンケートなどにて対応しています	
			多様な人材の活用	女性向けリーダーシップ養成講座受講の推奨	2013年度より実施、2015年度も継続
4.従業員の多様性、人格、個性を尊重するとともに、安全で働きやすい環境を確保し、ゆとりと豊かさを実現します。	従業員との関係 P19	労働安全活動	ワーク・ライフ・バランスへの取り組み	次世代法に基づく認定取得	2010年度、2013年度に認定取得
			人権教育・啓発	各事業所教育、各階層別教育での啓発	2014年度実施、2015年度も継続
			PDCAが回る安全活動		2014年度実施、2015年度も継続
			設備の安全化	リスクアセスメント活動を推進しました 2014年度実施、2015年度も継続	
5.環境問題への取り組みは人類共通の課題であり、企業の存在と活動に必須の要件として、主体的に行動します。	環境 P23	環境活動中期計画	TOYOBO Global Green Action Plan(二期目)	2014年度実施、2015年度も継続	
			環境負荷低減への取り組み	大気・水質保全、環境に配慮した製品、省エネルギー	2014年度実施、2015年度も継続
			化学物質の管理	化学物質管理システムの活用	2014年度実施、2015年度も継続
			環境コミュニケーション	環境展示会への出展	2014年度実施、2015年度も継続
6.「良き企業市民」として、積極的に社会貢献活動を行います。	地域社会 P33	地域とのコミュニケーション 地域貢献活動	事業所周辺地域活動への参加 事業所周辺の美化活動	2014年度実施、2015年度も継続	
			コンプライアンス意識の啓発	「東洋紡グループコンプライアンスマニュアル」の読み合わせ、コンプライアンスアンケートを実施(全従業員)	職場単位で読み合わせを行い、アンケートを実施し、集計結果をフィードバックしました
7.市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力および団体とは断固として対決し、関係遮断を徹底します。	コンプライアンス P35	コンプライアンス順守体制の整備	コンプライアンス相談窓口の運営	2014年度の相談件数は20件で、いずれも迅速に対応しました	
			グループ経営情報管理の充実と国際会計基準(IFRS)への対応	システム構築、グループ各社への展開は次年度を予定しています	
8.事業活動のグローバル化に対応し、各国・地域の法律の順守、人権を含む各種の国際規範の尊重はもとより、文化や慣習、ステークホルダーの関心に配慮した経営を行い、当該国・地域の経済社会の発展に貢献します。	グローバル P36	グローバル人材育成	ナショナルスタッフ幹部の日本での研修の実施	2014年度に初めて実施、2015年度も継続	
			海外業務研修制度の実施	2014年度実施、2015年度も継続	
9.経営トップは、本憲章の精神の実現が自らの役割であることを認識し、率先垂範の上、社内ならびにグループ企業にその徹底を図るとともに、取引先にも促します。また、社内外の声を常時把握し、実効ある社内体制を確立します。	コーポレート ガバナンス P37	危機対応におけるコミュニケーション	海外事業所におけるコンプライアンス意識の啓発	2012年6月に「コンプライアンスマニュアルグローバル版」を作成、配布しました	
			経営方針、情報の共有・蓄積	組織横断的な委員会の開催	担当者レベルのもの、社長・関係役員を交えたもの等を定期的の実施しています
10.本憲章に反するような事態が発生したときには、経営トップ自らが問題解決にあたる姿勢を内外に明らかにし、原因究明、再発防止に努めます。また、社会への迅速かつ的確な情報の公開と説明責任を遂行し、権限と責任を明確にした上、自らを含めて厳正な処分を行います。	トップメッセージ P03	危機対応におけるコミュニケーション	危機対応訓練の実施	担当者レベルのもの、社長・関係役員を交えたもの等を定期的の実施しています	
			経営方針、情報の共有・蓄積	組織横断的な委員会の開催	CSR委員会以下、8つの各種委員会を定期的に開催しています

お客さま

製品安全理念

私たちは、人と環境にやさしい技術を通して、より安全な製品を提供することにより社会に貢献し、21世紀の豊かな社会作りを目指します。

製品安全推進活動

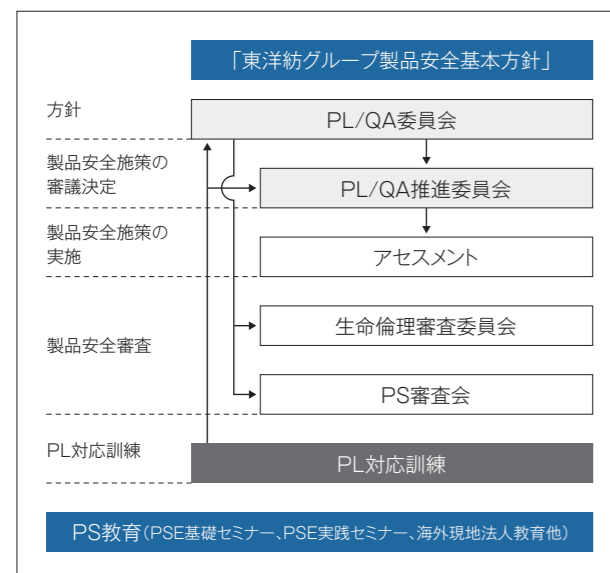
当社グループではPL/QA委員会を設置しています。当社グループが扱う製品および技術に関する「製品安全」の確保およびPL事故発生時の防御を適切に行い、円滑な企業活動と社会信用の維持、向上を図るとともに、製品、技術の品質保証活動を常に時代に適応させ、お客さまの当社に対する信頼と信用を高めるように活動しています。

PL/QAアセスメントを通じて、各部門、グループ会社のPS活動を確認、改善してきました。

また、開発から生産に至る全てのステージで製品安全審査を実施しています。

当社グループは製品安全に万全を期して取り組んでいます。不幸にしてPL事故が発生した場合を想定し、訓練を実施しています。当社グループ全体の問題としてとらえ、可能な限りリスク低減を図り、社会的責任を果たせるよう努めています。

■ 当社グループのPL対応の仕組み



PL(Product Liability)=製造物責任 PS(Product Safety)=製品安全
QA(Quality Assurance)=品質保証

製品安全教育の実施

当社グループでは、製品安全審査に関する業務を遂行するPSE*の育成に注力しています。

基礎セミナーでは全般的な基礎知識を、新任セミナーでは実務知識を教育するとともに、各本部代表者による実践セミナーで最新情報を共有しています。

製品安全活動の土台作りと、最新情報によるレベルアップを行い、安心・安全な製品作りの仕組みを作っています。

- 2014年度セミナー受講者
- ・PSE基礎セミナー(122人受講)
 - ・PSE新任セミナー(40人受講)
 - ・PSE実践セミナー(5人受講)

*PSE: Product Safety Engineer



PSE基礎セミナー

お客様相談室の充実

当社グループの製品やサービスに関して、お客さまに安心していただけるように、お問い合わせ・相談・苦情・提案に積極的に対応する必要があります。

当社は、1995年に「お客様相談室」を設置、「迅速・丁寧・適切に対応」をモットーに、お客さまからのご意見・ご要望を積極的にお聞きして、製品やサービスをより一層安全なものに改善し、PL問題の未然防止・再発防止を図るとともに、十分な初期対応を心がけています。

2014年度は1,411件(2012年度は1,099件、2013年度は1,165件)のご相談をいただきました。

品質保証理念

私たちは、常にお客さまの視点で、一人ひとりが品質第一に徹し、社会に有用な商品・サービスを安全性と環境や情報の保護に十分配慮して、開発、提供し、消費者・お客さまの満足と信頼を獲得します。

品質保証活動

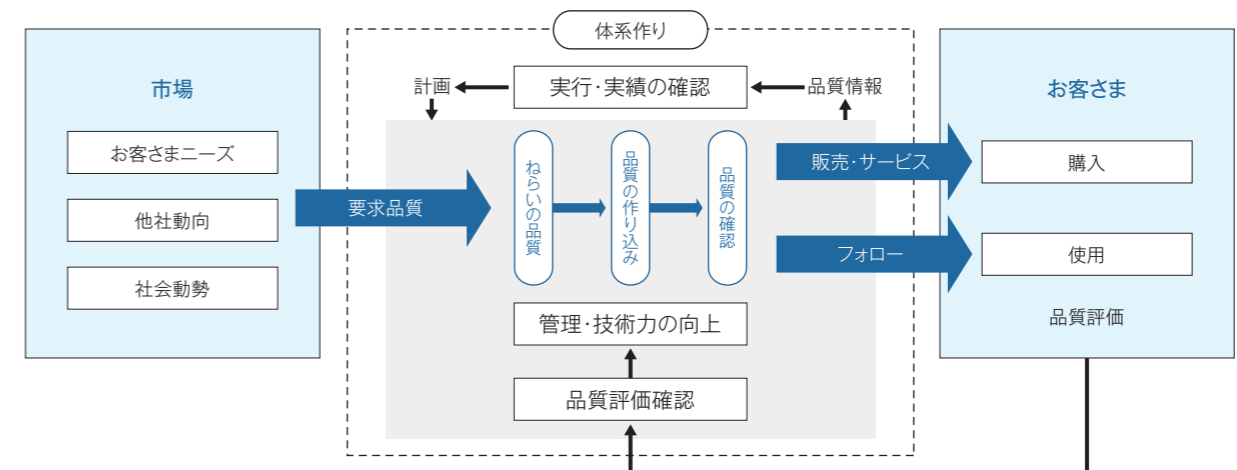
当社は「順理則裕」の理念に従って品質保証活動を行っており、それを「東洋紡流モノづくり」の基本としています。

「東洋紡流モノづくり」は、常にお客さま視点に立ち、お客さまが本当に望まれるものを提供することを基本としています。それ

は商品だけでなく付随するサービスやソリューションを提供することも含んでいます。

さらに「次工程はお客さま」という考えで、モノづくり現場においても、次工程に配慮して改善を常に心掛けています。

■ 品質保証(QA)活動のイメージ



2015年度PL/QA活動

● PL/QA活動方針

当社グループとして、商流を通じたQAおよびPS活動を推進します。またお客さまのニーズ、社会の変化をいち早くキャッチし、お客さまが満足し、社会に受け入れられるPL/QA体制をつくります。

● PL/QA重点活動

- QA基盤の強化
 - ・「東洋紡流モノづくり」の展開
- PS活動の強化
 - ・グローバル展開に伴うリスクの低減
 - ・ハイリスク商品拡販におけるリスクの低減
- 教育の充実
 - ・問題解決力の強化

品質保証教育の実施

当社グループの品質保証活動に生かすため、11月の品質月間に合わせて「QAセミナー」を開催しました。2014年度は「企業の責任、やるべきこと-企業立地と製品安全-」というテーマで、セミナー会場である本社と事業所9拠点をテレビ会議システムでつないで、約250人が学びました。

また、若手従業員については「現場リーダー層教育」を実施し、10人が修了しました。

現場の問題解決力向上のための改善手法を習得するとともに、お客さま視点に立った当社の品質保証活動を実践する教育内容となっています。



外部講師に指導いただきました(QAセミナー)

調達お取引先

CSR調達ガイドライン

- 国内外の全ての企業に対して公平な機会を設け、公正で透明性の高い取引を目指します。
- 法令順守・地球環境保全をもとに、調達品に関する必要な情報を収集・整理し、社内外のお客さまからの要求に対して正確かつ迅速に情報提供を行います。
- 2006年から本格実施しているグリーン調達・グリーン購入活動を、2008年度からCSR調達活動にステップアップさせて取り組んでいます。
- 現在、当社ではCSR調達ガイドラインをベースに、グローバル調達、開発購買活動をより積極的に展開しております。

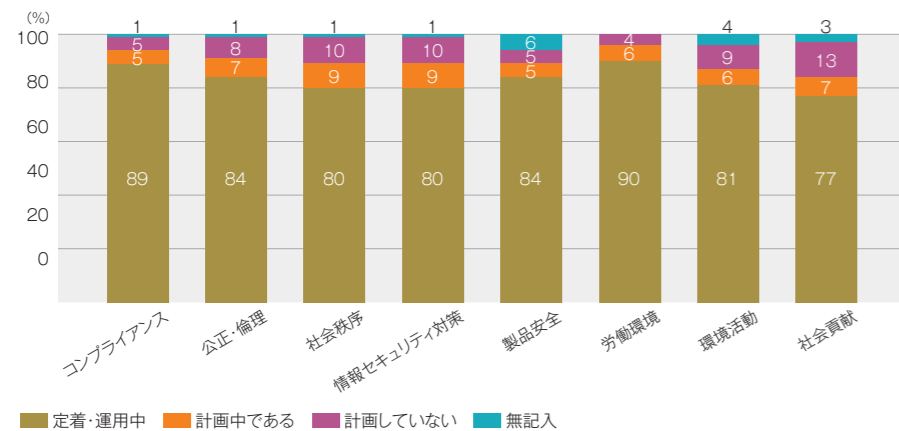
CSR調達ガイドライン

- (1)コンプライアンス(法令順守等)を維持・強化すること
- (2)公正取引・企業倫理を維持・強化し、反社会的勢力および団体とは関わりをもたないこと
- (3)ステークホルダーに適時適切に情報を開示・対話するとともに、情報セキュリティ対策を維持・強化すること
- (4)製品の供給においては製品安全を保障すること
- (5)人権尊重・労働条件・安全衛生に配慮し、従業員を尊重すること
- (6)環境(グリーン調達、グリーン購入)活動を維持・強化すること
- (7)社会貢献に積極的に取り組むこと

●CSR調達ガイドラインの周知

お取引先へは、適宜アンケートなどを通じて、CSR調達ガイドラインの周知をお願いしています。また生物多様性保全への配慮や紛争鉱物への取り組み状況について把握し具体的な活動を推進していきます。

■CSR活動への取り組み状況



「CSR調達ガイドライン」として定めた各項目に関して、会社方針の制定、従業員への周知、実行するための仕組みづくりや実施状況の把握・管理について調査を行い、「定着している」「運用中である」「計画中である」「計画していない」の中から状況に合うご回答をいただきました。各項目とも約8割のお取引先で「定着・運用中である」との回答が得られました。

グリーン調達

製造メーカーである当社は、製品および製品をつくる生産活動を通じて、環境保全に取り組んでいます。

環境負荷の少ない原材料の優先的調達を行い、環境保全に積極的な企業とともに、持続可能な社会の構築に貢献することを目指しています。その一環としてグリーン調達を推進しており、お取引している原材料について、下記の化学物質含有情報の提供をお願いしています。

- (1)当社の定める禁止物質が含まれていないこと
- (2)当社の定める有害な化学物質の含有量が把握されていること

また、一般購入物品については、「環境ラベル」を活用したグリーン購入を推進しています。

グローバル調達・開発購買

当社の活動がグローバルに拡大する中、サプライチェーン全体の価値を向上させるために、グローバルにグループ経営を推進、CSR調達ガイドラインに基づいた調達活動、お客さまニーズに基づいた開発購買活動を展開していきます。

社会とのコミュニケーション

幅広い情報開示

当社グループは、持続的な成長を通して企業価値の向上を目指すとともに、公正性、公平性に留意しながら適時・適切な情報開示に努め、株主・投資家とのコミュニケーションを図ることにより経営の透明性を高めていきます。

●情報の開示の考え方

企業情報の開示に当たっては、法令および証券取引所のルールを順守しています。

開示基準および法令に基づいたものだけでなくとどまらず、投資判断の参考となる情報も積極的に開示しています。

●決算発表および決算説明会の開催

四半期ごとに開示ルールに基づいた決算発表を東京証券取引所およびマスコミを通して実施しています。通期決算および第2四半期の決算発表においては、社長自ら業績の説明を行います。加えて、機関投資家およびアナリストなど金融機関を対象とした決算説明会を開催し、社長より決算内容とともに今後の経営方針についての説明を行っています。また、説明会資料は、説明会当日にウェブサイトに掲載しています。

四半期の決算発表ごとに、IRグループが機関投資家およびアナリストとの個別面談を実施しています。株主・投資家の皆さまからいただいたご意見は、経営層に適宜フィードバックしています。

●株主総会の開催

定時株主総会は、毎年6月下旬、本社(大阪市)で開催しています。2014年度は、600人超の株主に参加いただき、事業報告や決算書類などの報告事項および議案に関する質疑が行われました。

社会的責任投資への対応

当社グループの持続的な発展のためには、企業活動、事業活動とCSR活動は一体で運営していくものと考え、積極的に取り組んでいます。年間数件、SRI(社会的責任投資)の取材を受け、当社のCSRに対する考え方や取り組みを説明しています。今後も社会に対し常に責任ある行動を取り続けると同時に、株主・投資家の皆さまに、当社グループのCSR活動に対する理解を深めていただけるように努めていきます。

●IR情報の発信

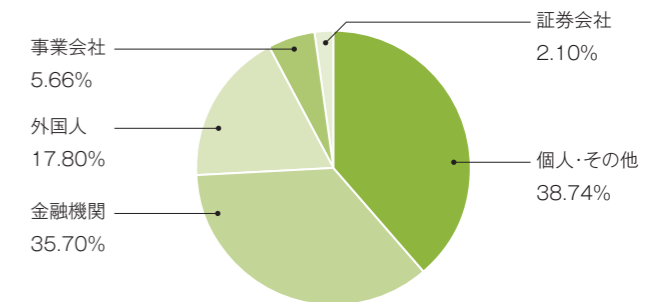
「有価証券報告書」「四半期報告書」「決算短信」「事業報告書」、また海外投資家向け「アニュアルレポート(英語版)」等をウェブサイトに掲載しています。

インターネット普及の中でウェブサイトの即時性を生かし、IRの充実を図っています。適時開示資料(決算短信など)は対外発表と同時に掲載しています。また、プレスリリースや、有価証券報告書をはじめとする決算関係書類のバックナンバーもそろえています。2014年度も、資料の充実を図り、分かりやすさに配慮し、適宜更新を行いました。

■株主の構成(2015年3月31日現在)

発行可能株式総数	2,000,000,000株
発行済み株式総数	890,487,922株 (自己株式2,653,322株含む)
株主数	78,495人

■所有者別構成比(2015年3月31日現在)



コーポレートコミュニケーション室の発足

従来、ステークホルダーとのコミュニケーション機能は、広報グループとIRグループに分かれていましたが、2014年10月、両グループの機能を統合する形で、コーポレートコミュニケーション室が発足しました。

ステークホルダーとのコミュニケーションを一層深め、企業価値の向上につなげていきます。

従業員との関係

優秀な人材を育成するために

当社では、人材育成施策において、①OJT・人事制度②Off-JT③自己啓発支援に一貫性と継続性を持たせるよう設計・運用しています。

人材育成で大きなウエイトを占めるOJTでは、日常の指導に加え、計画的かつ効果的に指導できるように、テーマ設定に基づく「課題OJT制度」を設けています。また「人事制度」は人材育成の柱と考えており、毎年行われる人事考課では、「仕事の評価と

目標設定」と同時に「キャリア開発の方向と取り組む内容」を上司と対話することによって明確にしています。

併せてOff-JTである研修体系とともに自己啓発支援施策など、従業員がキャリア形成を考えるに当たって、多様で柔軟な選択を可能にする制度を準備し、意欲ある従業員のキャリアアップを支援しています。

■ 人材育成施策

対応等級	人事制度	OJT	Off-JT					自己啓発
			キャリアデザイン	階層別研修	選択型研修	選抜型研修	職群別研修	
M級					MSS マネジメントスキルセミナー ※2	事業総括部長 相互研鑽プログラム	営業教育 戦略 営業教育 マネジャー実践 営業教育 部下指導	
1級 3級			キャリアデザイン ミドルのキャリア デザインセミナー	M級昇格研修 ライン管理者研修		社外セミナー		
4級	人事考課制度	課題OJT制度 実習制度		ビジネス中級研修 ビジネス基礎研修	BSS ビジネススキルセミナー ※3	短期海外業務研修	営業教育 中級コース EJS エンジニア実践セミナー	所管部教育
5級				キャリア入社者研修 OJTリーダー研修			営業教育 基礎コース EKS エンジニア基礎セミナー	
6級				新入社員研修			技能・実務職 教育コース	
7級				職群転換研修				

※1 社内インストラクター研究会、英文ライティングセミナー、英語プレゼンテーションセミナー、知財関連研修ほか
 ※2 MSS(リーダーシップコース、人事管理コース、財務戦略コース、課題達成TM法コース、企画構想力実践コース、経営戦略・異業種交流コース)
 ※3 BSS(発想力強化コース、財務基礎コース、デジタルプレゼンテーション能力向上コース、問題解決改善アプローチコース、論理的思考力強化コース)

研修体系

当社の研修体系は、選択型・階層別・選抜型・職群別の各体系に区分けされています。選択型は従業員個々の成長に必要なスキルを、階層別は役職に応じた役割遂行に必要なスキルを研修するなど、幅広いカリキュラムを用意しています。

職群別では、例えば営業職や技術・研究職の従業員が、その職務を遂行する上で必要な専門知識やスキルを学習できるよう、従業員のキャリアに合わせた段階的な研修体系を組み立てています。

■ 能力開発のための社内研修(共通)体系

対象	区分	育成能力		
		計画力 発想力	業績管理力 分析力	組織管理力 対人力
マネジャー		事業部長・マネジャー研修(事業総括部長 相互研鑽プログラム/社外研修派遣)		
M職候補	MSS	M職昇格審査・研修 経営戦略・異業種交流コース ※選抜運用		
	強化	課題達成・TM法コース 企画・構想力実践コース	東洋紡の財務戦略コース	東洋紡の人事管理コース リーダーシップコース
	強化	ライン管理者研修		
中堅社員	BSS	発想力強化コース 問題解決改善アプローチコース	東洋紡の財務基礎コース ※必須運用 論理的思考力強化コース	デジタルプレゼンテーション能力向上コース
	強化	ビジネス中級研修		
基礎強化スペシャリスト 職群新任社員		ビジネス基礎研修 新入社員研修(前期・後期)/職群転換研修/キャリア入社者研修		

■ 必須研修 □ 選択研修 ○ 選抜研修

多様な人材の活用

当社は、性別や国籍などの違いによることなく能力を重視する評価と処遇を実施する一方で、多様な人材がそれぞれ働きたいを感じながら活躍できる企業風土を醸成しています。例えば、管理職に占める女性の割合は着実に増加しているなど、女性従業員が活躍できる環境を整えてきています。また、人事労政部に「女性活躍推進グループ」を新設し、社内啓発活動、講演や研修の実施、人材採用や制度の整備などにより、一層の女性活躍の推進を図っています。さらに、60歳定年を迎えて再雇用されたシニア社員も若手の育成や技術伝承の担い手として活躍しています。また、障がい者雇用についても、法定雇用率を上回る水準を維持しています。

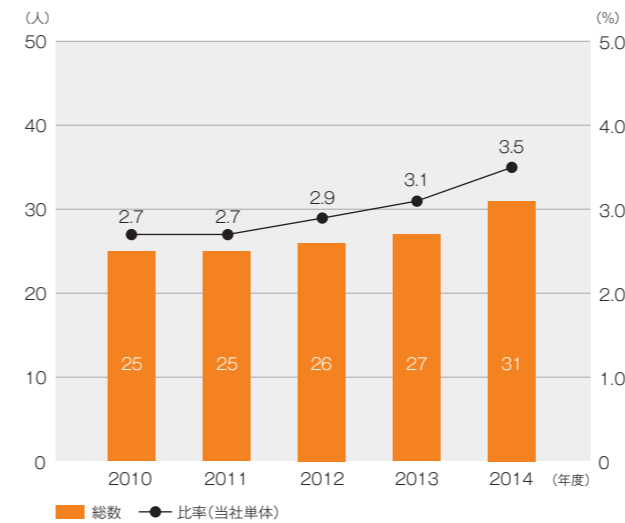
グローバル人材の育成に向けて

グローバル人材の育成に関しては、国内従業員の教育・育成と、海外現地法人スタッフの教育・育成の両面からの取り組みを行っています(P36参照)。

国内従業員については、英語の基礎能力向上を目的に、TOEICのスコアを社内昇格の要件としたほか、実際に海外での業務経験を積むため、約1年間にわたる「短期海外業務研修制度」を設けています。語学留学とは異なり、海外現地法人やグループ会社、取引先企業に身を置き、当社の業務に直結するミッションを設定・遂行しています。毎年10人以上が本研修に取り組んでおり、グローバル人材の裾野を広げています。

一方で、海外現地法人スタッフについては、各法人幹部クラスの選抜研修を実施し、当社の企業理念や経営方針の浸透に努めています。また日本人幹部候補生との議論の場を設定するなど、互いに切磋琢磨・交流する機会を通じて、当社への帰属意識の醸成、モチベーションの向上を図っています。

■ 女性管理職相当者数と比率(3級以上)

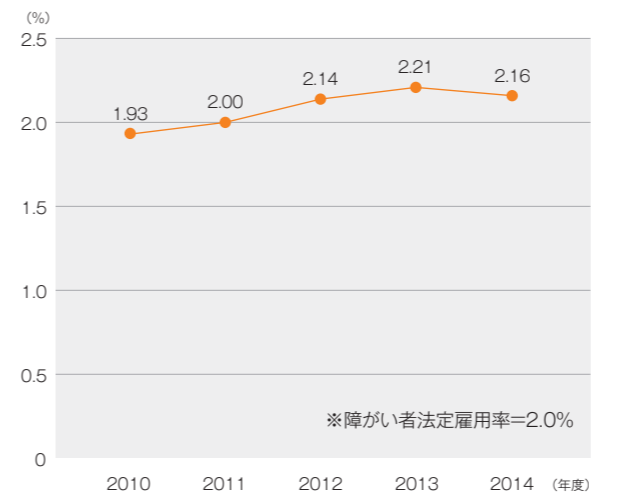


セクハラ・パワハラ対策

男女雇用機会均等法に定められる苦情処理委員会を各事業所で設置し、同法律に定められる問題(セクシャルハラスメント他)の相談を受け付けています。ほかにも、内部通報窓口である「コンプライアンス相談窓口」や労働組合とも連携し、迅速かつ適切に対処できる仕組みを構築しています。

また、各種社内研修や管理職研修、グループ会社総務部長会議、全事業所で開催するコンプライアンス説明会にて、グループ会社や協力会社も含めた啓発活動を積極的に行っています。

■ 障がい者雇用率*の推移



従業員との関係

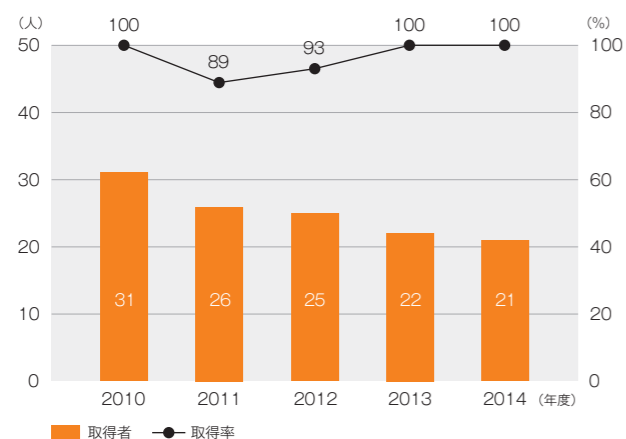
ワーク・ライフ・バランスへの取り組み

「育児休暇」「介護休暇」など、法定内容を上回る制度を導入して、従業員が仕事と家庭を両立し、充実したライフスタイルを選択できるよう取り組んでいます。そのほか、「ボランティア休暇」「ドナー休暇」「フレックスタイム」などの制度も整備しています。また、育児・介護に関する短時間勤務制度や、男性の育児休暇取得についても推進しています。育児短時間勤務制度については、2014年度より取得可能期間を「子が小学校3年生を終了するまで」に拡大（従来は3歳未満）、短縮時間も2時間を限度に15分単位で設定できるように改定し、利便性を向上させました。

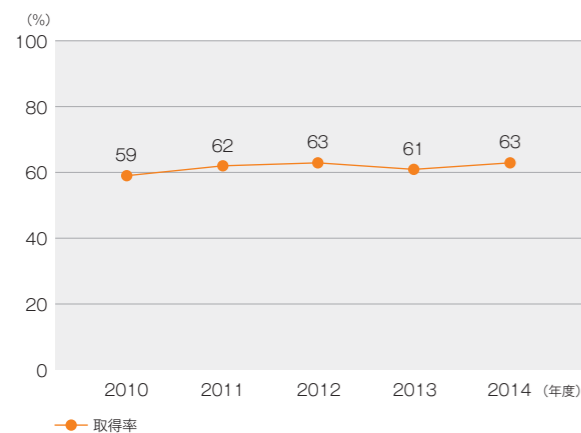
さらに仕事と家庭の両立を支援するため、月1回以上の「ファミリーデー（ノー残業デー）」を設定し、自己の充実や家族団らんの時間をつくり自らを省みる機会とするなど、社内への意識の定着を継続して行っています。



女性の育児休暇取得者と取得率



有給休暇の取得率



健康管理体制

2015年度の衛生管理目標「生活習慣の見直しと実践」では「食事」「運動」「休養・心の健康」「節酒」「禁煙」の5つの重点実施項目を挙げました。

また2015年度から事業主と健康保険組合の一体となった「データヘルス」がスタートし、健診データやレセプトデータを活用し、従業員の健康づくりを推進しています。

メンタルヘルスケア

厚生労働省の「労働者の心の健康の保持増進のための指針」に基づく諸施策に積極的に取り組んでいます。管理職に対する啓発の実施や専門機関との連携など各種対策の推進により、長期の欠勤者が減少するなど、効果が確認できる事業所も出ています。また、2009年度からはメンタルヘルス疾患による長期欠勤者の復職支援のための「ならし勤務制度」を導入しています。

人権教育・啓発

従業員の人格、個性を尊重するとともに、いきいきと働くことができる職場環境の実現を目指し、人権意識の向上に努めています。各事業所で実施される入社者研修をはじめ、年次研修、職場リーダー研修、新任管理者研修など、階層・役割に応じた教育を実施しています。

各事業所において人権啓発推進の中心となる人事総務担当者には、毎年本社主催で人権研修を実施し、座学だけでなくフィールドワークを取り入れています。なお、グローバル化への対応として、海外における人権尊重についても、研修・啓発に取り組んでいます。



人権研修

健全な労使関係の推進

当社は、団体交渉と労使協議を「経営協議会制度」の中で運用しています。年1回開催する中央経営協議会のほか、経営方針説明会、事業本部運営懇談会、生産説明会、事業所経営協議会を半期ごとに開催するなど、日常から積極的に労働組合との意見交換を行い、労使間の意思疎通を深めています。

労働安全衛生活動

当社グループは、「安全衛生の確保は、企業活動の大前提」との安全衛生理念のもと、ゼロ災害の実現に取り組んでいます。

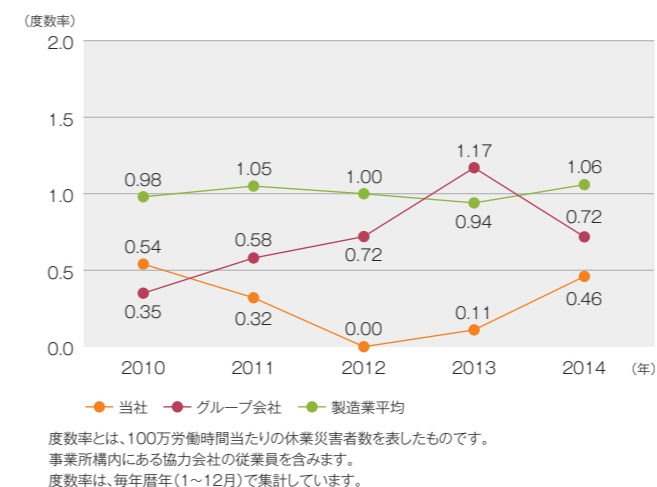
当社は、安全保安推進委員会を設置して安全活動を推進しています。また、事業所構内にある協力会社の従業員の皆さんも、当社従業員と一丸となって安全活動を展開しています。

労働災害の発生状況

2014年の休業災害は、当社4件、グループ会社6件発生しました。

確実な再発防止を図り、当社グループ全体で休業災害ゼロを目指します。

当社・グループ会社の度数率の推移



安全な職場づくりのために

当社グループでは、労働安全活動中期計画(2011~2015年)を策定し、重点項目について取り組みを進めています。

●トップの安全宣言

社長をはじめ経営陣が、安全大会の場などで安全に対する思いを全従業員へ直接伝えていきます。また、各事業所・工場では、トップの安全方針などを掲げ、安全活動に取り組んでいます。



安全大会での社長訓話(犬山工場にて)

●PDCAが回る安全活動

当社グループでは、労働安全衛生マネジメントシステム規格に準じた活動を進めています。当社グループで発生した災害事例の全てを各職場に素早く伝え、従業員への注意喚起と類似災害が起これないように、各職場での水平展開に取り組んでいます。

●設備の安全化

厚生労働省の定める「機械の包括的な安全基準に関する指針」を受け、全社共通の「新設備のリスクアセスメント指針」を制定しています。新しく設備を導入する場合は、設備メーカーとともにリスクアセスメントを行い、設備の本質安全化に取り組んでいます。また、使用前に安全審査を行い、操業開始時点から安全運転できるようにしています。



設備の安全審査

●人・作業の安全化

作業の安全化を進めるため、作業標準の見直し、リスクアセスメント、危険予知訓練などを実施しています。

各事業所では災害を疑似体験させてその危険性を理解させるなど、独自の工夫を加えた活動を継続しています。



危険予知訓練



切創疑似体験

環境マネジメント

地球環境基本方針

環境理念	我々は、人と地球にやさしい技術を通して社会に貢献し、地球環境の保全を図り、次の世代に、住みよい地球と豊かな社会を残すよう努めます。
環境活動方針	<p>(1)技術の開発 東洋紡グループの総力を発揮して、人と環境にやさしい技術(製品と製造プロセス)の開発に取り組み、環境対策を推進していきます。</p> <p>(2)環境保全 製品の開発から設計・製造・販売・廃棄・回収に至る全ての段階において、環境に及ぼす影響を予測し、評価し、低減し、環境保全に取り組みます。</p> <p>(3)社会への貢献 より良い地球環境の実現を目指し、事業を通じてだけでなく、良き企業市民として、社会や地域における環境保護や生物多様性保全活動への支援・参画に積極的に取り組みます。</p>

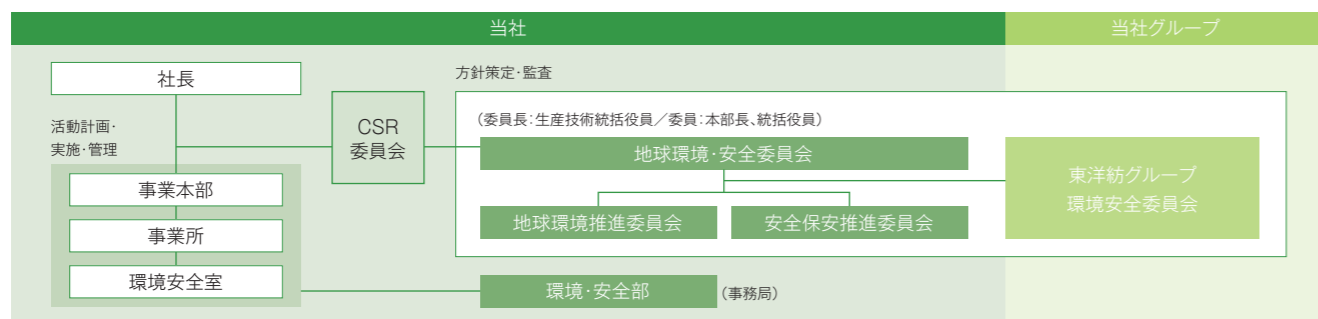
環境安全管理体制

「環境」「安全」の取り組みを推進するために、下図のような組織を設置しています。地球環境・安全委員会では、「環境」「安全」について審議し、方針を決定しています。地球環境推進委員会および安全保安推進委員会は、地球環境・安全委員会の方針に基

づいて具体的推進事項を審議・決定し進捗管理をしています。

東洋紡グループ環境安全委員会は、当社グループの環境・安全管理レベルの向上を目的とし、「環境」や「安全」への取り組みの意思統一、情報交換を行っています。

■ 組織図



ISO14001 認証取得状況

当社グループでは、環境管理の仕組みを整備・充実させ、継続的に改善を進めるため、国際規格ISO14001に適合した環境

マネジメントシステム規格により活動しています。18事業所が環境マネジメントシステム規格の外部認証を取得しています。

■ ISO14001 認証取得事業所

会社・事業所	認証取得年月
総合研究所(滋賀県大津市)	1996年12月
敦賀事業所(福井県敦賀市)	1996年12月
犬山工場(愛知県犬山市)	1998年 3月
高砂工場(兵庫県高砂市)	1999年 3月
庄川工場(富山県射水市)	2001年 7月
岩国事業所(山口県岩国市)	2002年11月

[グループ会社]	認証取得年月
東洋クロス(株)樽井工場(大阪府泉南市)	1999年12月
キャストフィルムジャパン(株)敦賀工場(福井県敦賀市)	2000年12月

日本エクスタン工業(株)西大寺工場(岡山県岡山市)	2001年 6月
日本ユピカ(株)美祿工場(山口県美祿市)	2001年10月
御幸毛織(株)四日市工場(三重県四日市市)	2002年 4月
コスモ電子(株)(三重県四日市市)	2004年 1月
クレハエラストマー(株)津工場(三重県津市)	2004年12月
クレハエラストマー(株)亀山工場(三重県亀山市)	2004年12月
呉羽テック(株)(滋賀県栗東市)	2005年 6月
東洋クロス(株)岩国工場(山口県岩国市)	2005年10月
ミュキエレックス(株)尼崎事業所(兵庫県尼崎市)	2006年 5月
ミュキエレックス(株)伊丹事業所(兵庫県伊丹市)	2007年10月

環境コンプライアンス

当社グループは、大気汚染防止、水質汚濁防止などについて、法規制基準を守るのももちろんのこと、継続的な改善の実施により、排出量削減に取り組んでいます。今後もさらなる環境負荷低減を行っていきます。

環境リスクマネジメント

環境トラブルの発生を防止するため、環境リスクの抽出・評価を行い、災害防止のための投資や、環境保全に関するマニュアルの作成と従業員への環境教育を行っています。また、災害による社員および、地域社会への損失を最小限に抑えることを目的に、「東洋紡リスクマネジメントマニュアル」を策定し、環境リスクの低減に取り組んでいます。さらに緊急対応訓練も継続的にを行い、管理レベルの向上を図っています。

安全環境アセスメント

当社グループの安全環境管理レベル向上のため、当社スタッフ(地球環境推進委員及び環境・安全部)が、当社規定による安全環境アセスメントを実施しています。実施方法としては、チェックリストによる自己評価を毎年実施し、また、3年に1回現地監査を行い、管理レベルの維持・向上を図っています。

2014年度は、当社2事業所とグループ会社8社に対して現地監査を行いました。その結果、各事業所とも安全環境管理の状況が良好であることを確認しました。

環境教育

従業員の環境意識を向上させるため、さまざまな教育、啓発活動を推進しています。

環境月間には、毎年外部講師を招いて環境セミナーを行い、多数の従業員が参加しています。また、社内外の活動として、環境意識向上のためのパネルや製品展示を行う環境展を開催し、従業員および地域住民に対して当社グループの取り組みを紹介しています。毎月、環境情報をメールで各環境安全担当者へ配信しています。

新入社員に対するの環境教育など、独自のカリキュラムで環境教育を推進しています。



環境セミナー(東洋紡 本社)

生物多様性保全

当社グループは、従来の地球環境の保全活動に加え、生物多様性保全への取り組みを明確にし、次の事項について積極的に取り組んでいきます。

主な取り組み内容

1. 「東洋紡みらいの森」(和歌山県)、「宮崎の森」(宮崎県他3県)への参画・維持を通して、森林保全だけでなく、野生生物の生息空間の確保にも貢献します。
2. 当社各事業所で定期的に行われているクリーンアップ活動により、生物の生息環境の保全に努めます。
3. 当社各事業所にある遊閑地に、野生生物が生息できる空間の整備を行います。

以上のような取り組みにより、自然との共生社会の実現と生物多様性保全を図ります。



新入社員による送水管理設経路のクリーン活動(岩国事業所)



宮崎の森

環境活動中期計画 (2011~2015年度)

TOYOBO-Global Green Action Plan(2期目)「東洋紡グループ一体運営のレベルアップ」

重点項目と達成目標		2014年度取り組み事項	2014年度実績
1	グリーンプロダクツ・グリーン調達の継続	(1)環境に配慮した製品の創出	<p>「エコパートナーシステム®」製品登録件数(当社)</p> <p>「エコパートナーシステム®」製品の売上率推移(当社)</p> <p>当社「エコパートナーシステム®」製品の登録数は、累計で395件で、全売上に対する売上率は、2014年度で25.5%となりました。</p> <p>グリーン購入については、13品目のうち、11品目で、100%の購入率となっています。</p>
		(2)グリーン調達・購入の継続 グリーン購入100%(2015年度達成目標)	
2	グリーンファクトリーで生産	(1)省エネの取り組み エネルギー原単位 1.5%/年低減 CO ₂ 排出量 2005年度比5%削減(2015年度達成目標) 物流原単位 1%/年低減	<p>エネルギー原単位(当社)</p> <p>物流エネルギー原単位(当社)</p> <p>エネルギー原単位(当社)は、省エネの取り組みで2.1%改善しました。物流エネルギー原単位(当社)は、2013年度と同レベルでした。</p> <p>当社のCO₂排出量は、2013年度より4.1%減少しました。</p> <p>基準年としている2005年度に対して、5.6%の減少になりました。</p>
		(2)電力節電要請への対応 a.本社ビル節電、電力ピーク対策	
3	環境リスク対策の取り組み	(1)有害物質リスク管理 法規制、自主管理物質のリスク低減	<p>CO₂排出量(当社)</p> <p>CO₂排出量(グループ会社)</p> <p>物流CO₂排出量(当社)</p> <p>産業廃棄物埋立率(当社)</p> <p>産業廃棄物埋立率(グループ会社)</p> <p>PRTR移動・排出量</p> <p>当社グループのPRTR対象物質の移動・排出量は、2013年度より9.3%減少しました。</p>
		(2)環境リスク低減 自主基準にて管理	
4	社会と良好なコミュニケーションの充実	(3)環境債務への対応	(3)環境債務への対応
		(1)有害物質リスク管理 法規制、自主管理物質のリスク低減	(1)化学物質管理の充実 (2)有害化学物質使用の削減
5	環境活動推進の仕掛けづくり	(1)地域住民との積極的なコミュニケーションの推進	<p>PRTR移動・排出量</p> <p>当社グループのPRTR対象物質の移動・排出量は、2013年度より9.3%減少しました。</p>
		(2)社会および生物多様性に貢献する活動の推進	
5	環境活動推進の仕掛けづくり	(1)環境管理体制の充実	(1)環境に配慮した事業活動の推進
		(2)安全環境アセスメント 年度達成目標 各事業所、グループ会社 1回/3年実施	(1)チェックリストによる自己診断および現地監査
		(3)環境情報の共有化	(1)委員会の開催、情報の発信
		(4)環境意識向上対策の実施(啓発活動)	(1)環境教育、環境行事の実施

環境負荷低減への取り組み

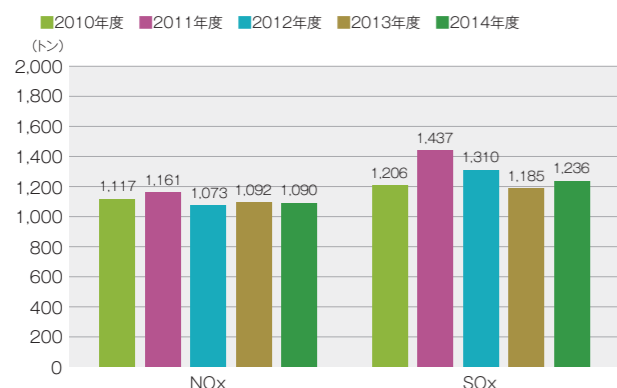
大気・水質保全への取り組み

当社グループは、大気・水質保全のため、排出量の低減を推進しています。大気への排出量低減のために、低硫黄燃料の使用、ボイラー燃焼の改善、ボイラー能力の適正化などに取り組んでいます。一方、水域への排出量低減のため、排水処理設備の

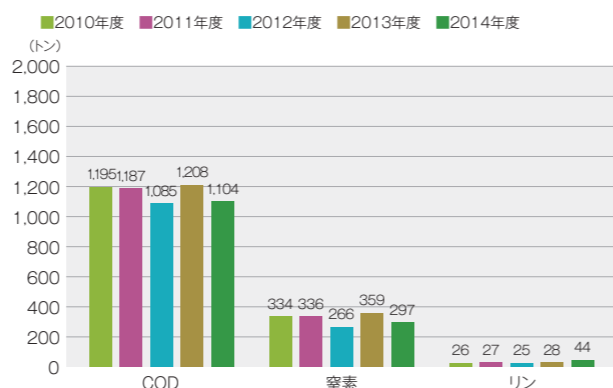
能力向上、増強に取り組ましました。

また、取水量・排水量を削減するために、排水の再利用や循環化による取水量削減を推進し、効率的な水使用に努めています。

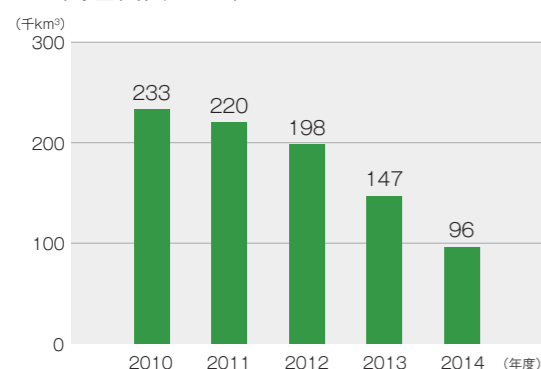
大気への総排出量(当社グループ)



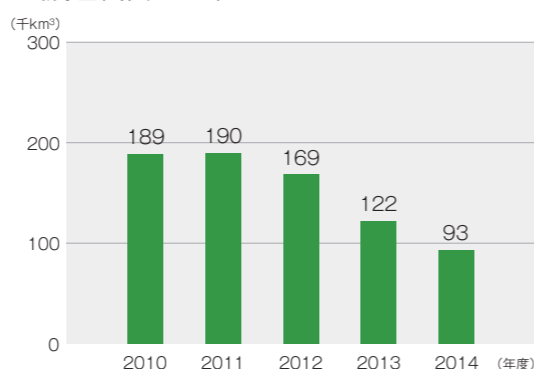
水域への総排出量(当社グループ)



取水量(当社グループ)



排水量(当社グループ)



「環境保全データ」の詳細はこちらです。 <http://www.toyobo.co.jp/csr/eco/data/>

環境に配慮した製品

●「エコパートナーシステム®」

当社策定の「地球環境基本方針」に則り、「温暖化防止」「化学物質削減」「省資源」「廃棄物削減」「環境貢献」「生物多様性」について、エコレビュー制度*により評価を行い、一定基準以上の評価を得たものを「エコパートナーシステム®」製品と認定し、1998年から環境製品の統一ブランドとして展開しています。

2015年5月末時点では、累計で395製品(秘密保持契約の製品も含む)が登録されています。(当社グループでは438製品)。

※エコレビュー制度とは

人と環境にやさしい製品・技術の創出を目的として、全ての製品開発、生産技術開発のデザインレビュー前に、6項目(設計・開発、原材料、製造、流通・包装、使用・消費、リサイクル・廃棄・焼却)のライフサイクルについて、環境影響を考慮・評価する制度です。

当社では、2006年度から実施しており、「エコパートナーシステム®」製品の登録要件となっています。



エコパートナーシステム®

「エコパートナーシステム®」製品の一覧はこちらです。 <http://www.toyobo.co.jp/csr/eco/partner/>

オフィスにおける省エネルギー

オフィスの省エネルギーを推進するため、当社グループでは「冷房28℃/暖房20℃温度設定の徹底」「クールビズ/ウォームビズの推進」「照明機器のこまめな消灯」「不要時の電気機器の電源OFF」などによるCO₂排出量の削減を進めています。

本社ビルでは、2013年6月、屋上に太陽光パネルを設置しました。得られた電力は全て東洋紡ビルの照明などに利用し、CO₂排出削減に寄与しています。



太陽光パネルを設置した本社ビル(大阪)

物流における環境負荷低減

当社は、物流部門での環境負荷低減にも積極的に取り組んでいます。これまでも事業所の最寄り港を活用することによる輸送距離の短縮や、荷物をまとめて運ぶことで輸送車両の走行台数を減らすなどのさまざまな取り組みを実施してきました。

中でも長距離の輸送手段をトラックから鉄道や船舶輸送へ切り替えるモーダルシフトを積極的に推進しています。製品などを輸送する場合、単位あたりのエネルギー使用量は、一般的にトラック>船舶>鉄道の順に小さくなっていきます。さらに、鉄道輸送は、一度に大量の荷物を運ぶため、効率的な輸送が可能となります。

一例として、下記の当社の敦賀事業所(福井県)から関東東区への鉄道による他社との共同物流は、2014年度の「グリーン物流パートナーシップ会議特別賞」*を受賞しました。

●具体事例

当社は、住友化学(株)とともに鉄道コンテナを利用した共同物流を実施しています。当社は住友化学(株)より原料の供給を受けており、その原料は千葉県から当社敦賀事業所に大型の鉄道コンテナで輸送されてきます。この復路便を利用し、関東までの製品輸送を、従来のトラック輸送から鉄道輸送へモーダルシフトしました。

この取り組みは、当社、住友化学(株)、住化ロジスティクス(株)、日本貨物鉄道(株)、京葉臨海鉄道(株)の各社が連携することにより実施することが可能となりました。

大型コンテナを使用することによる作業の効率化、鉄道輸送への輸送手段の切り替え、荷主企業2社でコンテナを往復利用する共同物流を実施した結果、これまでのトラック輸送と比較して、年間237.2トン(削減率43.1%)を低減できました。このことが評価され、2014年度の「グリーン物流パートナーシップ会議特別賞」を受賞しました。

※グリーン物流パートナーシップ会議

物流分野におけるCO₂排出量削減を目的に2005年4月に設立され、国土交通省と経済産業省、一般社団法人日本ロジスティクスシステム協会が共同で実施しています。毎年物流分野における地球温暖化対策で顕著な功績があった優れた取り組みに対して表彰を行っています。



「グリーン物流パートナーシップ会議」表彰式

環境コミュニケーション

環境展示会への出展

●エコプロダクツ展への出展

当社グループは、2014年12月11～13日の3日間、東京ビッグサイトで開催された国内最大級の環境展示会「エコプロダクツ2014」に出展しました。

本展は、環境問題が世界共通の課題である中、日本の各業種を代表する企業が出展しています。第16回目となる今回もさまざまなステークホルダーが参加し、最新の技術や、多様な意見とアイデアが結集する有意義なものとして、3日間で約16万人の来場者がありました。

当社グループは、2010年から5年連続で出展しており、今回は「あっ! かるい ~人にやさしい軽さで、地球を笑顔に~」のテーマに合わせ遊園地をイメージしたブースで、当社グループの技術や素材を皆さまにご紹介しました。

今回、当社グループは、神経再生誘導チューブ「ナブリッジ®」や、小型化学発光免疫自動分析装置「POCcube®」、超高強度ポリエチレン繊維「ダイニマ®」、再利用軽量ポリエステル「シルフローラ ECO」などを展示しました。当社ブースへは、3日間で2,827人が来場されました。



エコプロダクツ2014

各事業所での環境展示会

地域で開催される環境展示会に積極的に参加し、当社グループの環境活動や環境製品を紹介するとともに、地域の方々とのコミュニケーションの充実を図っています。

●岩国事業所は、岩国市(山口県)主催の「岩国環境フェスタ2014」に参加しました。

岩国事業所の環境安全新聞や環境活動をパネル展示し、当社ブース来場者は、約100人でした。



岩国環境フェスタ2014(岩国事業所)

●富山事業所入善工場では、入善町商工会主催の「入善産業フェア」に出展しました。環境商品の展示を行い、当社ブースへは86人が来場されました。



入善産業フェア(入善工場)

●敦賀事業所は、敦賀市(福井県)主催の「つるが環境フェア」に出展しました。

企業・団体のパネル展示やライトアップライブ等の各種イベントが行われ、当社ブースは3次元スプリング構造体「プレスエア®」等のエコ商品、敦賀事業所の環境活動などを展示し、当社の環境活動をPRしました。参加団体は43団体、会場来場者数は3,852人、当社ブース来場者は、651人でした。



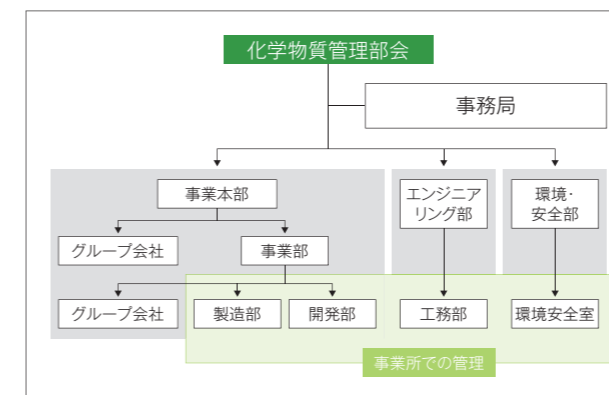
つるが環境フェア(敦賀事業所)

化学物質の管理

化学物質管理体制

当社グループでは、地球環境の保全、事故の防止、労働安全や健康確保、製品安全のために「製品のライフサイクル(開発、設計、製造、販売、使用、廃棄)」を通して、化学物質の適正な管理に努めています。各事業本部が、ラインで管理するグループ会社を含めた全社の化学物質管理体制で取り組んでいます。その中で、使用化学物質のリスク把握と低減を行っています。有害化学物質の代替・削減、作業環境・周辺環境整備、製品含有化学物質管理などに取り組み、ルールを定めています。

■化学物質管理組織



化学物質管理基準

当社は国内外の法規制やお客さまからの要請などをもとに「東洋紡化学物質管理区分」を定め、取り扱う化学物質を5段階に分類し、ランクごとに管理内容を定めています。ランクA、B物質については、リスク評価に基づく審査を行い、法規制対応とリスクが許容できると判断した場合、取り扱い可能としています。2014年度は最新の法規制を反映させた管理区分の改正を行いました。

■東洋紡化学物質管理区分

ランク	管理区分	根拠法規制等
A	特に厳重な管理を要すべきもの	化審法※1、安衛法、毒劇法、オゾン層保護法、化学兵器禁止法、POPs※2、PIC※3など
B	厳重な管理を要すべきもの	化審法、化管法、安衛法、毒劇法など
C	厳重なばく露防止対策を要すべきもの	化審法、化管法、安衛法、毒劇法、消防法など
D	ばく露防止対策を要すべきもの	化管法、安衛法など
E	その他	A~D以外

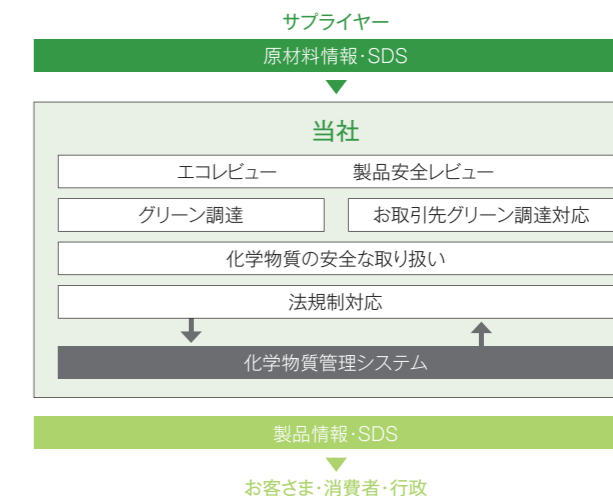
※1 化審法: 化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律

※2 POPs(条約): 残留性有機汚染物質禁止・削減 ※3 PIC(条約): 有害物質事前通知義務(貿易)

化学物質管理活動

欧州連合(EU)の化学物質規制に始まったサプライチェーンの管理は、日本でも化審法やその他の化学物質管理の法規制で要請されるようになりました。また国連では、化学物質の分類と表示に関する世界調和システム(GHS)が定められています。このような状況を踏まえ、グリーン調達やお客さまへの対応を正確・迅速にするため、当社では調達から製品の製造・販売に至る化学物質管理システムを導入し、法規制対象物質の使用状況調査やお客さまからの製品中の含有化学物質調査などに使用しています。またグループ会社2社にも導入しています。

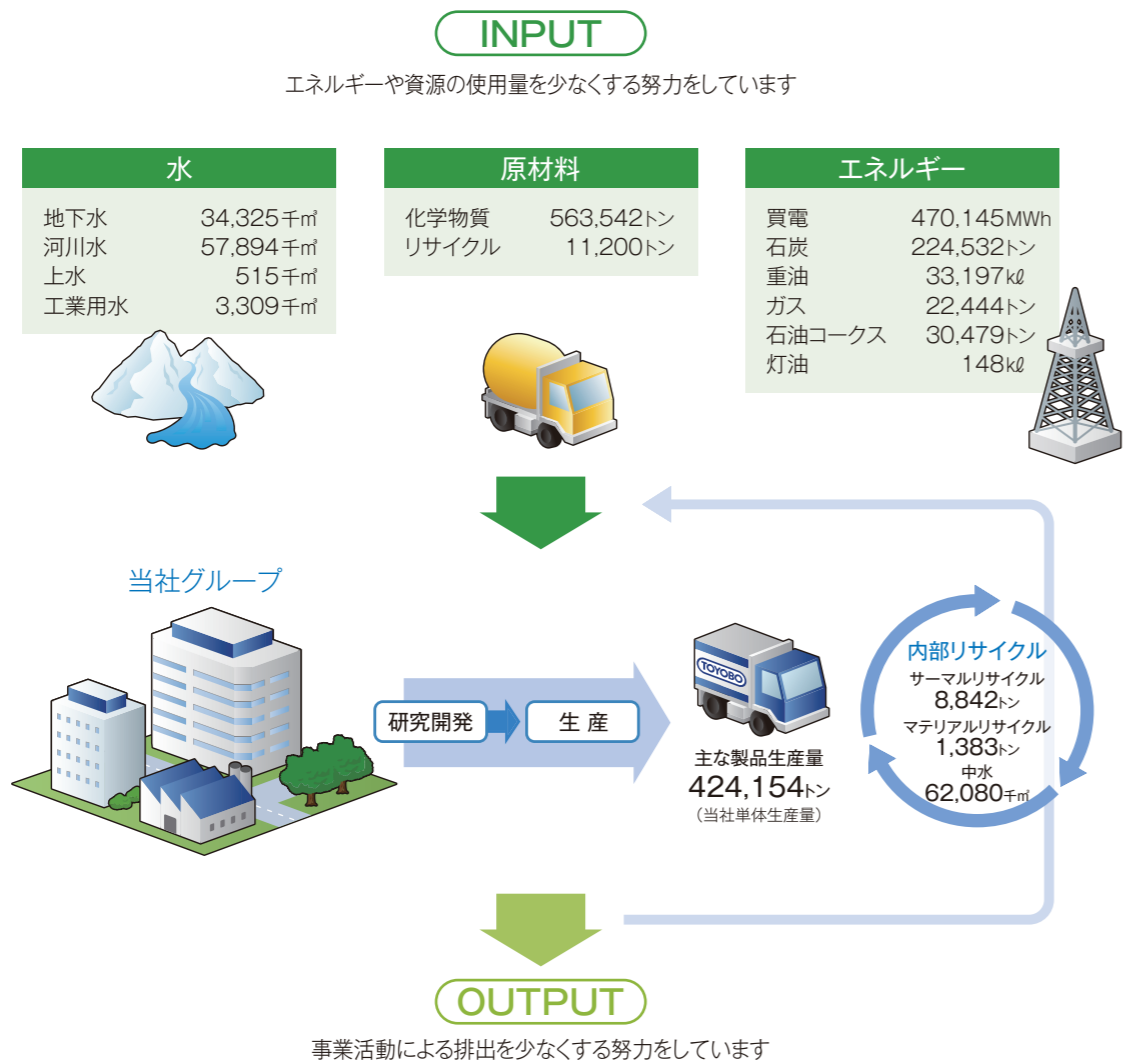
■化学物質安全性情報



事業活動と環境負荷

マテリアルフロー

当社グループの事業活動が、環境へ及ぼす影響は下記の通りです。



環境会計

環境保全活動の一環として環境会計を公表しています。環境会計の作成に当たっては、環境省の「環境会計ガイドライン」を参考に、まとめました。

今後も、より正確で分かりやすい環境会計の公表を目指して改善を重ねていきます。

（集計のポイント）

- 集計範囲：当社全事業所
- 集計期間：2014年4月1日～2015年3月31日
- 集計方法：環境関連設備投資および労務費、経費を対象に集計しました。ただし、費用額には減価償却費は含まれません。

環境保全コスト

(単位：億円)

コスト分類	主な環境保全活動	投資額	費用額	
事業エリア内コスト	①公害防止コスト	法令順守、周辺地域への環境対策、防災対策	2.3	2.9
	②地球環境保全コスト	省エネ活動、地球温暖化防止	1.7	1.3
	③資源循環コスト	省資源活動、廃棄物管理活動	0.2	19.5
上・下流コスト	グリーン購入	0	0.8	
管理活動コスト	ISO14001認証取得、環境教育	0	1.3	
社会活動コスト	緑化、美化、自然保護、寄付	4.9	1.7	
環境損傷コスト	SO _x 賦課金、土壌汚染、自然破壊などの修復	0	1.1	
小計		9.1	28.6	

貨幣単位の効果

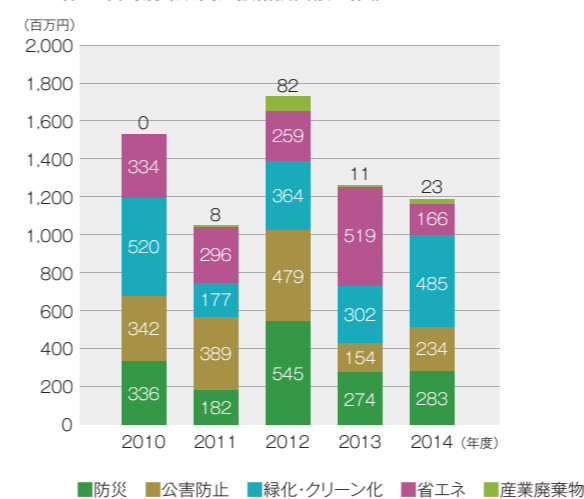
・実質的效果(確実な根拠に基づいて算出される経済効果) (単位：億円)

改善効果の内容	金額
省エネルギーによる費用削減	3.5
省資源および廃棄物削減の取り組みによる費用削減	2.4
資源循環に係る有価物の売却額	6.1

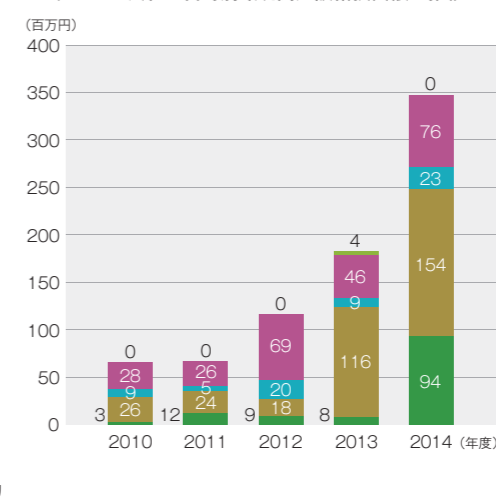
物量単位の効果

効果の内容	環境負荷指標	内容
事業エリア内コスト	エネルギー量	電力節減量 13,260MWh
		燃料節減量 6,826kℓ

当社 目的別環境関連設備投資額の推移



グループ会社 目的別環境関連設備投資額の推移



地域社会

地域貢献活動

東洋紡グループCSR憲章に基づき「良き企業市民」として、積極的に社会貢献活動を行っており、その一環として、当社グループでは地域のクリーン活動に積極的に参加しています。



事業所周辺クリーン活動(敦賀事業所)



吉崎海岸早朝清掃活動(コスモ電子)



ふれあいの道 里親事業(クレハエラストマー)



エコフoster活動(呉羽テック)

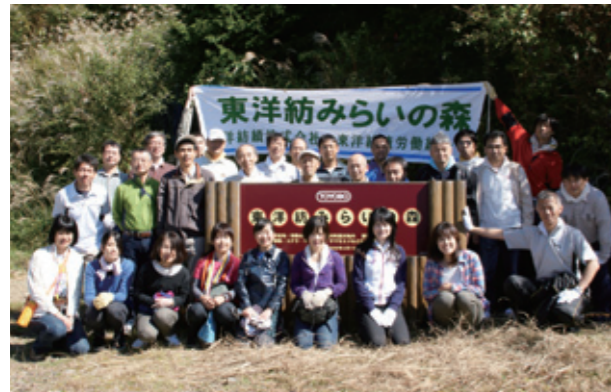


湖岸クリーンアップ(総合研究所)



笙の川クリーン作戦(東洋紡敦賀事業所、東洋紡エンジニアリング、キャストフィルムジャパン)

和歌山県が進めている「企業の森」事業に参画し、和歌山県の森林約0.75haを借用して「東洋紡みらいの森」と名づけ、毎年、各事業所からボランティアで集まった従業員が森林の維持管理活動を行っています。



東洋紡みらいの森

地域とのコミュニケーション

当社グループは、地域社会との信頼関係を維持することは、企業活動の基本と位置付けています。情報公開と地域活動へ積極的に参加し、コミュニケーションを密にすることが大切だと考えています。

毎年、当社では、地域自治会との交流会を実施しています。当社の概要をよく理解していただくために、業務内容および当社の環境保全・保安防災活動の紹介と質疑応答を行い、相互理解を進めています。また、地域の文化行事にも積極的に参加したり、見学会を開催するなどして、地域社会に貢献しています。



近隣神社の例祭(総合研究所)

財団を通じた支援活動

(公財)東洋紡バイオテクノロジー研究財団(以下、バイオ財団)では、バイオテクノロジー研究分野の若手研究者を支援するため、平成26年度の研究助成贈呈者7人を決定し、総額3,150万円の研究助成金を贈り、2015年1月30日東洋紡本社にて贈呈式を行いました。

長期研究助成に関しては、本年度助成を含めて累計で176

人にのぼり、受賞者はバイオ研究分野、教育の第一線で活躍されています。

当バイオ財団は、新公益法人制度の下、2014年4月1日に旧・(公財)東洋紡百周年記念バイオテクノロジー研究財団から名称変更を行ったものです。



受贈式参加者5人と財団関係者

受贈者のことば

いちの たくじ
市野 琢爾さん
京都大学大学院 理学研究科



このたび、貴財団の長期研究助成金により、私を含め7人に留学の機会を与えていただくことになりました。深くお礼申し上げます。

贈呈式では、留学先での研究として、石井宏和さんは「1分子蛍光ライブイメージング法を用いたホヤの卵細胞におけるRNAの輸送機構の解析」、石原 誠一郎さんは「間葉系幹細胞の硬さに着目したがんの悪性化機構」、金丸佳織さんは「ゼブ

ラフィッシュをモデル系とした造血の仕組みの解析」、北田研人さんは「皮膚組織に蓄積する電解質の性質と機能の解明」、私は「植物色素フラボノイドの細胞内蓄積機構」についてお話しさせていただきました。

それぞれの話に対して、津村準二理事長、手嶋眞一評議員、岡 正則事務局長、受贈者同士で議論を交わし、異分野における最新の研究に触れることができ、大変貴重な機会となりました。会食では、選考委員長の近藤 滋教授も合流し、近年の研究活動について歓談させていただき、津村理事長からは海外での生活を精一杯楽しみ、健康に気をつけるよう温かいお言葉をいただきました。貴財団の助成を受けた先輩方が各研究分野の第一線でご活躍されていることを知り、勇気と希望を抱くことができました。

貴財団の今後ますますの発展を心から祈念いたしますとともに、多大な感謝の気持ちを忘れず、研究に精進してまいります。

コンプライアンス

基本方針

当社グループは、「順理則裕」の企業理念のもと、「順理」すなわち「合理的・論理的に考え、行動すること、道徳・倫理、人間としての基本姿勢を尊重すること」をコンプライアンスの核としています。グループとしての行動規範は、「東洋紡グループCSR憲章」(P13にて掲載)として、従業員が守るべき基準は「東洋紡グループ社員行動基準」としてまとめられ、グループ従業員に周知されています。

コンプライアンス推進体制

経営規則に基づき設置されたCSR委員会の下に、常設の専門委員会として、コンプライアンス委員会を設け、委員会において、当社のコンプライアンスに関する、計画立案、意思決定、監視を行っています。

法務部コンプライアンスグループが業務組織として設置され、委員会事務局として、東洋紡グループの活動を推進しています。

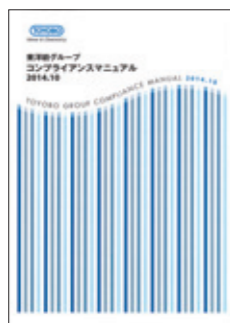
コンプライアンス推進活動

●法令順守の意識向上のための取り組み

「東洋紡グループCSR憲章」および「東洋紡グループ社員行動基準」を1冊のマニュアルにまとめ、毎年10月のコンプライアンス徹底月間に、当社グループの各職場において読み合わせを実施し、ルールへの周知徹底を図っています。

また、このマニュアルは、社会の変化に対応するために毎年改定しています。

さらに、違反事例など、コンプライアンスに関するトピックを紹介する「コンプライアンスレポート」を毎月発行し、法令順守の意識を高めています。



●教育

当社およびグループ会社の管理者を対象に、法改正や違反事例研究等をテーマにした説明会を実施しています。また、新入社員や昇格者などの階層別研修で啓発を行い、コンプライアンス意識の浸透ならびにルール順守の徹底を図っています。

これまでに取り上げたテーマの例

- ・独占禁止法 ・下請法 ・個人情報保護 ・営業秘密管理
- ・輸出管理 ・労務管理 ・適正な経理処理 ・職場の安全
- ・職場環境 など

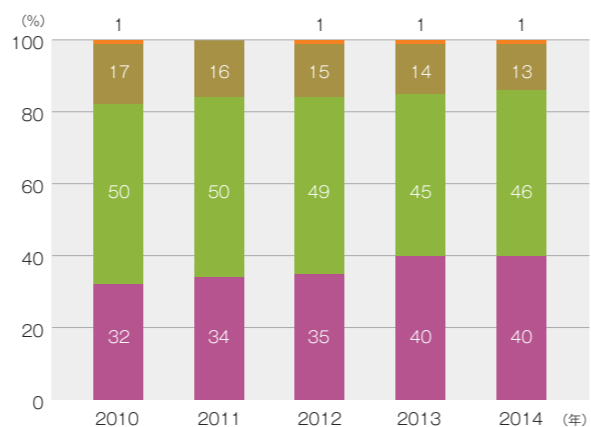
●点検

各職場の管理者に対して、「コンプライアンスチェック」を実施して、日常業務に関する点検を行っています。また、当社の全従業員に対して「コンプライアンスアンケート」(表1)を行い、順守状況や推進活動に関する課題の把握に努めています。

■(表1)「コンプライアンスアンケート」結果 (2014年10月実施、回答者/3,805人)

あなた自身のコンプライアンスについての考え方はどれに最も近いですか?

- ①法令を守りさえすればあとは何をしてもよい
- ②法令はもちろん、社内のルール違反をしないようにする
- ③法令、社内ルールはもちろん、倫理的に間違った行為をしない
- ④③に加え、ひとりの社会人として模範となるよう心掛けている



●「コンプライアンス相談窓口」の設置

内部通報窓口として、「コンプライアンス相談窓口」を設置しています。職場での法令違反行為や不正行為を会社の問題として取り上げ、違反やトラブルの未然防止、早期発見・早期対応に努めています。

2014年の相談件数は20件で、いずれも迅速に対応しました。

グローバル

事業活動のグローバル化に対応し、各国・地域の法律を順守し、当該国や地域の経済活動の発展に貢献しています。

コンプライアンスの推進

「コンプライアンスマニュアル・グローバル版」(英語版・中国語版)を作成配布、グローバル版は、さらに各国において現地語に翻訳され、活用されています。毎年10月を「コンプライアンス徹底月間」とし、各職場でマニュアルの読み合わせを行なっています。→P35コンプライアンス参照



海外でも読み合わせを行なっています(韓国東洋紡)

当社グループ製品のPR

海外のグループ会社には、ショールームやショーケースを設置し、当社グループの製品、素材が手に取れるようになっています。



ショールーム
(東洋紡ニッティングインドネシア)



ショーケース(東洋紡(米国))

国内外の人材の交流、研修

●ナショナルスタッフの研修

当研修は毎年定期的に行われていて、①当社への理解を深めること②日本人従業員との交流を深めること③学んだことを自国で展開することが目的です。本社(大阪市)で実施されるビジネス講座の研修の後は、引き続き事業所などで製造現場の研修も行っています。



日本人従業員とともにOJTを行います



●海外からのインターンシップ生の受け入れ

国内のみならず、海外からもインターンシップ生を受け入れ、専攻分野に合わせた指導を行っています。



海外研究機関との交流

海外の教育機関や研究機関との交流を通して、海外との技術交流を推進するとともに、グローバル人材の育成を図ることを目的に、交換留学生や定期的な技術交流会の可能性を模索しています。



オランダTwente大学と若手従業員の技術交流

コーポレート ガバナンス

基本的な考え方

当社グループは、時代の変化に対応し、持続的な企業価値の向上のため、「意思決定の迅速性と的確性の確保」「経営の透明性の確保」「公正性の重視」の考え方にたって、コーポレートガバナンス体制を構築し、強化を進めています。

ガバナンス体制

●取締役会と執行役員制

当社は、監査役設置会社という形態のもと、社外取締役を2人選任し、執行役員制を導入しています。執行役員制については経営規則により明確に規定し、取締役会が執行役員による業務執行を監督する体制にするとともに、執行役員は、法令および定款の定めを順守する義務を負うことを、執行役員規則に明確に規定しています。取締役会による「決定・監督」と執行役員による「業務執行」を明確に分離して考えることにより、迅速な意思決定と効率的な業務執行ができるガバナンス体制を構築しています。

(取締役会)

取締役会は社外取締役2人を含む10人で構成しています。経営環境の変化に迅速に対応し、取締役の責任を明確にするため取締役の任期は1年としています。当社の事業が多様でかつ専門的であるという特長に鑑み、迅速で的確な意思決定を行うため、取締役会長と社外取締役を除く7人は執行役員を兼務しています。

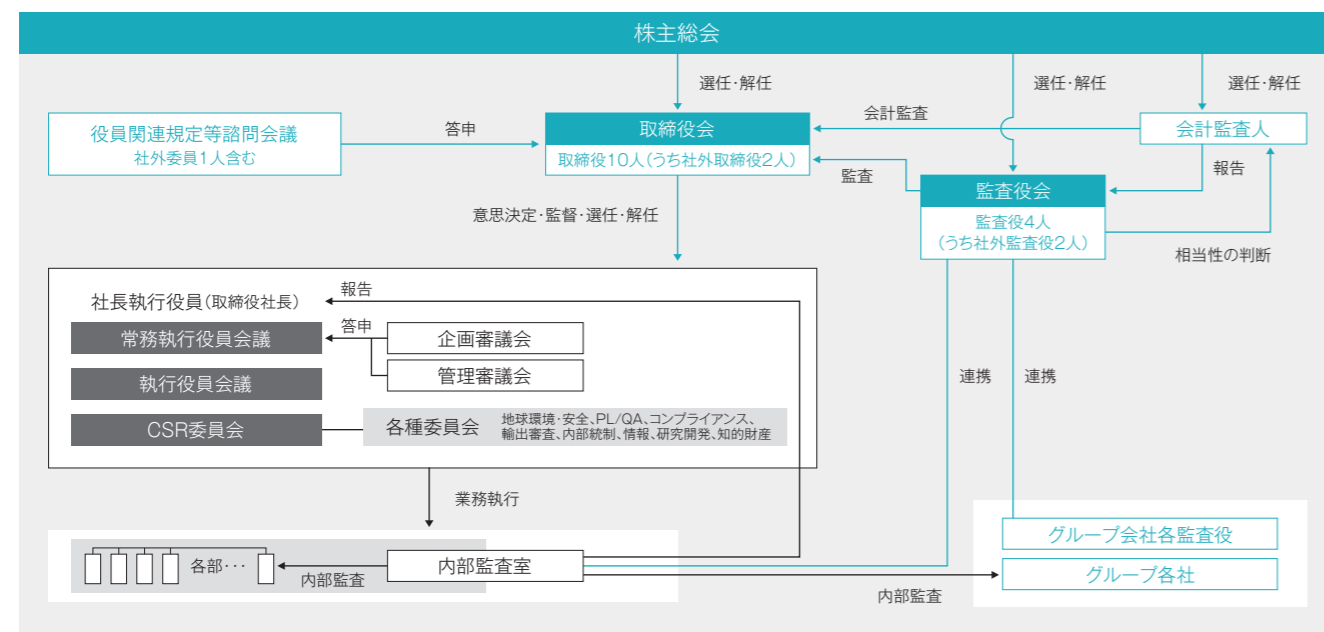
議長は、取締役会長が務め、経営方針、経営計画などの決定や報告が行われるとともに、各取締役および執行役員の業務執行を監督しています。毎月1回、定例の取締役会を開催するとともに、必要に応じて臨時の取締役会を開催しています。

(業務執行)

執行役員は、取締役を兼務する者も含め17人で構成しています。取締役社長が執行の長として、常務執行役員会議の議長を務めるとともに、執行役員会議を毎月招集します。

常務執行役員会議	取締役会決議事項の事前審議と取締役会より委任された業務執行に関する事項の決定を行います。
執行役員会議	業務執行報告および組織横断的な全社課題、全社プロジェクトの進捗についての報告を行います。

■コーポレートガバナンス体制図



(経営の透明性確保)

2人の社外取締役は、それぞれの専門分野における豊富な経験、幅広い見識を生かし、客観的立場から意見を行うことによって、経営の透明性と公正性を確保する役割を担っています。

また、取締役会の諮問機関として、社外の有識者が委員として加わる役員関連規定等諮問会議を設置し、役員報酬等の妥当性を諮問するなど、さらなる透明性と公正性の確保に努めています。

なお、役員報酬は、株主総会で定められた報酬限度額の範囲内で、取締役および執行役員については、年度ごとに経営成績、財務体質等を勘案し、役員関連規定等諮問会議の答申を経て取締役会で決定し、監査役については、監査役の協議により決定しています。

●監査体制

監査役は、社外監査役2人を含めた4人の体制で、取締役会等の重要会議に出席し、必要に応じて意見を述べるとともに、各部の業務監査などを通して取締役の職務執行を監査しています。会社法に基づく会計監査は「有限責任あずさ監査法人」へ委嘱しており、監査役は、会計監査人から監査計画、監査結果の報告を受けるほか、定期的に情報交換会を実施しております。

また、内部統制の実効性をモニタリングする組織として内部監査室を設けています。内部監査室は、内部監査の結果を社長へ報告するとともに、監査役との情報交換も行っています。

リスク管理体制

常務執行役員会議のもとに、企画審議会、管理審議会を設け、新規事業案件、重要な投融资案件などを専門的観点から事前審議し、経営リスクを管理します。また、個々のリスク管理体制については、全般を統括する委員会として取締役社長を委員長とする「CSR委員会」を設置し、その下に「地球環境・安全委員会」など8つの各種委員会を設置しており、当社グループ全体にわたって各種のリスクに対応します。

また、災害や事故による混乱に備え、事業内容に応じた事業継続計画(BCP)策定の準備を進めています。

グループガバナンスの強化

・グループ経営については、当該会社の事業内容に応じ当社の事業本部ごとに管理するとともに、経営企画室が全体的な観点からガバナンスを推進する体制としています。

・グループ会社の重要な意思決定事項については、取締役会規則、常務執行役員会議規則、グループ会社管理内規等により、会社法に則って当社が関与できる範囲を明確にして業務の適正を確保します。

・コンプライアンスについては、当社がグループ全体にわたって法令順守を推進します。

・財務報告の信頼性を確保するため、グループ会社を含めた内部統制の体制を整備し、その有効な運用および評価を行います。

・監査役は、主要なグループ会社を対象とするグループ監査役会を定期的開催するなど、グループ会社の監査役と連携し、監査の充実を図っています。

危機対応訓練

企業の社会的責任として、危機発生時のリスクコミュニケーション対応が重視されています。ステークホルダーへの対応によって、時には企業の価値が大きく損なわれる場合もあります。このために、当社では重大事故等の危機が発生した場合の対応訓練を定期的実施しています。

当社製品の品質不良に起因する製品安全上の事故や、生産現場での火災、爆発等、地域へ影響を及ぼす災害について対応訓練を行い、問題点を具体的にまとめ、再発防止策を講じています。

また年に一度、社長や関係役員を交えて、重大事故の発生を想定した対応訓練を行っています。事故発生から原因究明までだけでなく、ステークホルダーへの説明責任、マスコミへの対応等を踏まえた訓練とし、想定に対し時系列で課題を共有し対応策を議論して、企業としての最終結論をどう導くか訓練しています。

このような定期的な訓練を通じて、それぞれの役割を確認するとともに危機対応動作の不具合を修正して、企業価値を毀損することがない様、日々努めています。